

<平成27年度長岡大学COC事業・調査研究成果>

人口減少時代と長岡地域活性化の方向

—「人口減少問題等に関する全国市区町村アンケート調査」から—

長岡大学教授 鯉江 康 正

<目 次>

はじめに（本稿の目的）

I アンケート調査の概要

- 1 調査目的
- 2 調査設計と回収結果
- 3 調査項目
- 4 報告書の見方

II アンケート調査結果

- 1 国勢調査からみた人口の推移
- 2 「人口減少問題等に関する全国市区町村アンケート調査」結果
 - 2-1 昭和50年以降の人口動向と最近5年間の移動の理由
 - 2-2 人口が増加している市区町村の増加要因・理由
 - 2-3 人口が減少している市区町村の人口減少の影響
 - 2-4 市区町村の人口減少対策と効果

III 長岡市活性化の視点

- 1 長岡市住民基本台帳地域別人口・世帯数（平成27年10月1日現在）
- 2 アンケート結果のとりまとめと長岡地域（長岡市とその周辺）の活性化の方向性

参考：調査票・単純集計結果

はじめに（本稿の目的）

長岡大学では、現在「長岡地域<創造人材>養成プログラム」（文部科学省「地（知）の拠点整備事業」＝大学COC事業（平成25～29年度）に採択）をすすめている。このCOC事業では、地域課題の解決をめざして、地域の産業競争力調査（平成25年度）、創造人材調査（平成26年度）を実施してきた。

平成27年度はこれら調査に引き続き、どのような方策が人口減少下において有効であるかを分析し、地域の活性化方策等を提言したいと考え、『人口減少問題等に関する全国市区町村アンケート調査』を実施した。本稿では、このアンケート調査の結果の概要紹介を行うとともに、長岡市の人口減少対策に着目し長岡市の活性化の方向性を考察する。

なお、本稿は、『2015長岡大学地域連携研究センターシンポジウム「人口減少時代と長岡地域活性化の方向－長岡地方創生への視点－」（平成27年11月20日）』における拙者の報告「人口減少時代と長岡地域活性化の方向」をもとにまとめたものである。

I アンケート調査の概要

1 調査目的

『人口減少問題等に関する全国市区町村アンケート調査』では、市区町村の人口動向と移動の理由、人口が増加している市区町村の増加要因・理由、人口が減少している市区町村の人口減少の影響、市区町村の人口減少対策と効果等を調査することによって、どのような方策が人口減少下において有効であるかを分析し、地域の活性化方策を考察しようとする目的で実施した。

2 調査設計と回収結果

(1) 調査対象

平成26年4月現在の市町村（東京都特別区を含む）1,741市区町村を対象とした。

(2) 調査方法

郵送配布・郵送回収

(3) 有効回収数

有効回収数は548市区町村であり、回収率は31.5%である。

平成22年国勢調査時の地域別市区町村数と人口規模別市町村数の回収率は図表I-1及び図表I-2のとおりである。地域別回収率をみると、北陸が43.2%で最も高く、四国が22.1%と最も低い結果となっているが、四国でも回答数は21市区町村あり、地域別クロス集計ではこの区分を採用することとした。また、人口規模別回収率をみると、人口規模が小さい市区町村の回収率が若干低い傾向が見られた。逆に、人口30万人以上の市区町村の回収率が高いが、その数は少なく、全体の傾向をみるには大きな問題はないと判断して、人口規模別クロス集計を実施することにした。

図表I-1 地域別市区町村数と回収率

地域区分	地域内都道府県	配布数		回収数		
		市区町村数	割合	市区町村数	割合	回収率
北海道	北海道	179	10.3%	57	10.4%	31.8%
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	227	13.0%	73	13.3%	32.2%
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川	212	12.2%	57	10.4%	26.9%
北関東・甲信	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	208	11.9%	73	13.3%	35.1%
北陸	新潟、富山、石川、福井	81	4.7%	35	6.4%	43.2%
東海	岐阜、静岡、愛知、三重	160	9.2%	46	8.4%	28.8%
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	198	11.4%	69	12.6%	34.8%
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	107	6.1%	35	6.4%	32.7%
四国	徳島、香川、愛媛、高知	95	5.5%	21	3.8%	22.1%
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	274	15.7%	82	15.0%	29.9%
合計		1741	100.0%	548	100.0%	31.5%

(注) 行政区域は平成26年4月現在の市区町村（東京都特別区を含む）である。

図表I-2 平成22年の人口規模区分別市区町村数と回収率

人口規模区分	配布数		回収数		
	市区町村数	割合	市区町村数	割合	回収率
9,999人以下	480	27.6%	131	23.9%	27.3%
10,000～29,999人	456	26.2%	137	25.0%	30.0%
30,000～49,999人	245	14.1%	85	15.5%	34.7%
50,000～99,999人	271	15.6%	87	15.9%	32.1%
100,000～299,999人	205	11.8%	73	13.3%	35.6%
300,000～499,999人	49	2.8%	20	3.6%	40.8%
500,000人以上	35	2.0%	15	2.7%	42.9%
合計	1741	100.0%	548	100.0%	31.5%

(注) 人口区分は平成22年国勢調査人口に基づくものである。

(4) 調査期間

平成27年 7月22日(水) ~ 8月12日(水)

3 調査項目

- ・市区町村の基本属性
- ・昭和50年以降の人口動向と最近5年間の移動の理由
- ・人口が増加している市区町村の増加要因・理由
- ・人口が減少している市区町村の人口減少の自治体への影響
- ・各市区町村の人口減少対策(現在実施されている方策、今後の方策)と効果

4 報告書の見方

- ・各問の質問文は、省略したかたちで示してある。なお、調査票の原文については「参考：調査票・単純集計結果」を参照されたい。
- ・回答者数に対する各選択肢の比率(%値)の小数点以下第2位を四捨五入しているため、単数回答であっても合計は100.0%にならないことがある。
- ・無回答、判読の困難な回答、もしくは単数のところを複数回答しているなどの無効回答を「不明・無回答」として集計している。
- ・調査結果の詳細については、「人口減少問題等に関する全国市区町村アンケート調査(報告書)平成28年3月」(長岡大学 地域連携研究センター)を参照されたい。

II アンケート調査結果

1 国勢調査からみた人口の推移

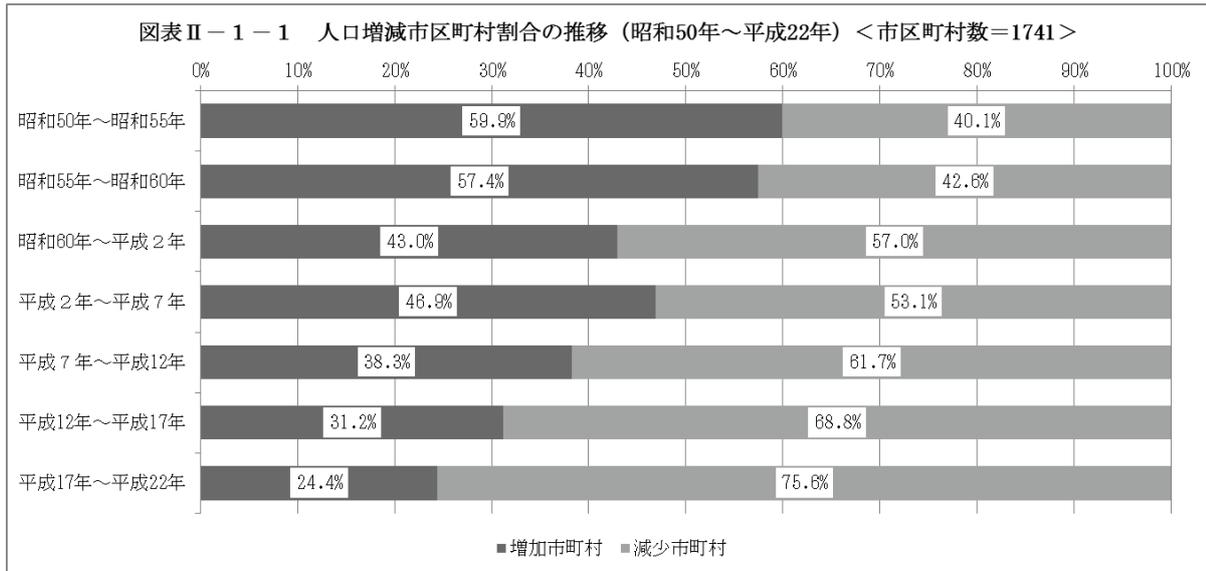
(1) 人口増減市区町村数の推移

図表II-1-1は、平成26年4月現在の市区町村区分(市区町村数1741)をもとに、昭和50年以降の人口増減市区町村数の推移をみたものである。昭和50年から昭和55年では、人口増加市区町村は1043市区町村(59.9%)、人口減少市区町村は698市区町村(40.1%)であったが、その後平成2年から平成7年の期間を除いて、増加市区町村数は減少し続け、平成17年から平成22年には、人口増加市区町村は425市区町村(24.4%)、人口減少市区町村は1316市区町村(75.6%)となっている。

図表II-1-1 昭和50年(1975年)から平成22年(2010年)までの人口増減市区町村数の推移

		昭和50年 ~昭和55年	昭和55年 ~昭和60年	昭和60年 ~平成2年	平成2年 ~平成7年	平成7年 ~平成12年	平成12年 ~平成17年	平成17年 ~平成22年
増加 市区町村	市区町村数	1043	1000	748	816	666	543	425
	割合	59.9%	57.4%	43.0%	46.9%	38.3%	31.2%	24.4%
減少 市区町村	市区町村数	698	741	993	925	1075	1198	1316
	割合	40.1%	42.6%	57.0%	53.1%	61.7%	68.8%	75.6%
合計	市区町村数	1741	1741	1741	1741	1741	1741	1741
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(資料) 総務省「国勢調査報告」



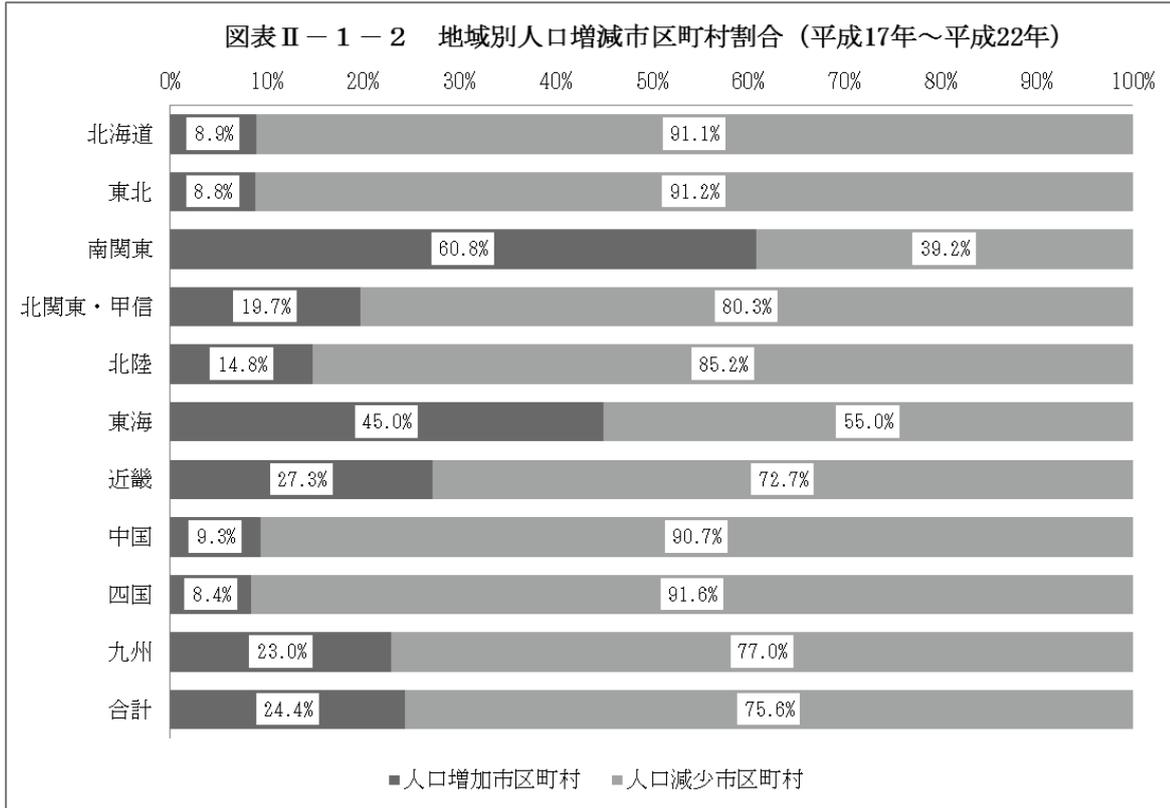
(2) 平成17年から平成22年の地域別人口増減市区町村数

図表Ⅱ-1-2は、平成17年から平成22年の人口増減市区町村数を地域別にみたものである。人口増加市区町村が多い地域は、南関東60.8%、東海45.0%、近畿27.3%、九州23.0%となっている。北関東・甲信では19.7%、北陸では14.8%の市区町村が、人口が増加しているのみである。北海道、東北、中国、四国地域では、人口が増加している市区町村は10%にも満たない。

図表Ⅱ-1-2 平成17年から平成22年における地域別人口増減市区町村数

地域区分	人口増加市区町村		人口減少市区町村		合計	
	市区町村数	割合	市区町村数	割合	市区町村数	割合
北海道	16	8.9%	163	91.1%	179	100.0%
東北	20	8.8%	207	91.2%	227	100.0%
南関東	129	60.8%	83	39.2%	212	100.0%
北関東・甲信	41	19.7%	167	80.3%	208	100.0%
北陸	12	14.8%	69	85.2%	81	100.0%
東海	72	45.0%	88	55.0%	160	100.0%
近畿	54	27.3%	144	72.7%	198	100.0%
中国	10	9.3%	97	90.7%	107	100.0%
四国	8	8.4%	87	91.6%	95	100.0%
九州	63	23.0%	211	77.0%	274	100.0%
合計	425	24.4%	1316	75.6%	1741	100.0%

(資料) 総務省「国勢調査報告」



(3) 平成17年から平成22年の人口規模別人口増減市区町村数

図表Ⅱ-1-3は、平成17年から平成22年の人口増減市区町村数を人口規模別にみたものである。この結果から明らかなように、人口規模が大きい市区町村で人口増加市区町村割合が高くなっている。人口50万人以上の都市では、82.9%の市区町村が人口増加しているのに対して、人口1万人未満の市区町村では増加している割合は7.9%にとどまっている。

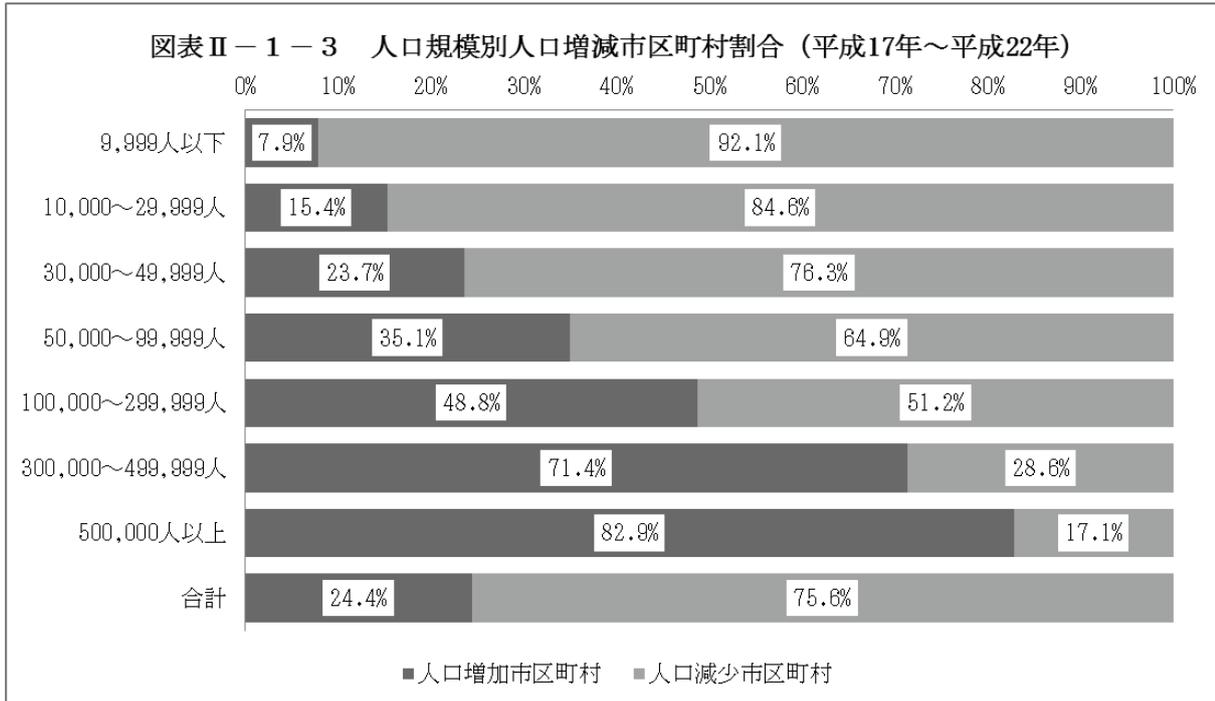
地域を分析する場合、市区町村区分は一般に形式地域と考えられるが、結果をみる限り、都市規模が実質的都市としての意味を有していると考えられることも可能であろう。このことから、都市規模に応じた有効な対策を見いだすヒントがあるように思われる。

図表Ⅱ-1-3 平成17年から平成22年における人口規模別人口増減数

人口規模区分	人口増加市区町村		人口減少市区町村		合計	
	市区町村数	割合	市区町村数	割合	市区町村数	割合
9,999人以下	38	7.9%	442	92.1%	480	100.0%
10,000～29,999人	70	15.4%	386	84.6%	456	100.0%
30,000～49,999人	58	23.7%	187	76.3%	245	100.0%
50,000～99,999人	95	35.1%	176	64.9%	271	100.0%
100,000～299,999人	100	48.8%	105	51.2%	205	100.0%
300,000～499,999人	35	71.4%	14	28.6%	49	100.0%
500,000人以上	29	82.9%	6	17.1%	35	100.0%
合計	425	24.4%	1316	75.6%	1741	100.0%

(注) 人口規模区分は平成22年国勢調査人口に基づくものである。

(資料) 総務省「国勢調査報告」



2 「人口減少問題等に関する全国市区町村アンケート調査」結果

2-1 昭和50年以降の人口動向と最近5年間の移動の理由

(1) 人口増減市区町村数の推移 (アンケート調査結果から)

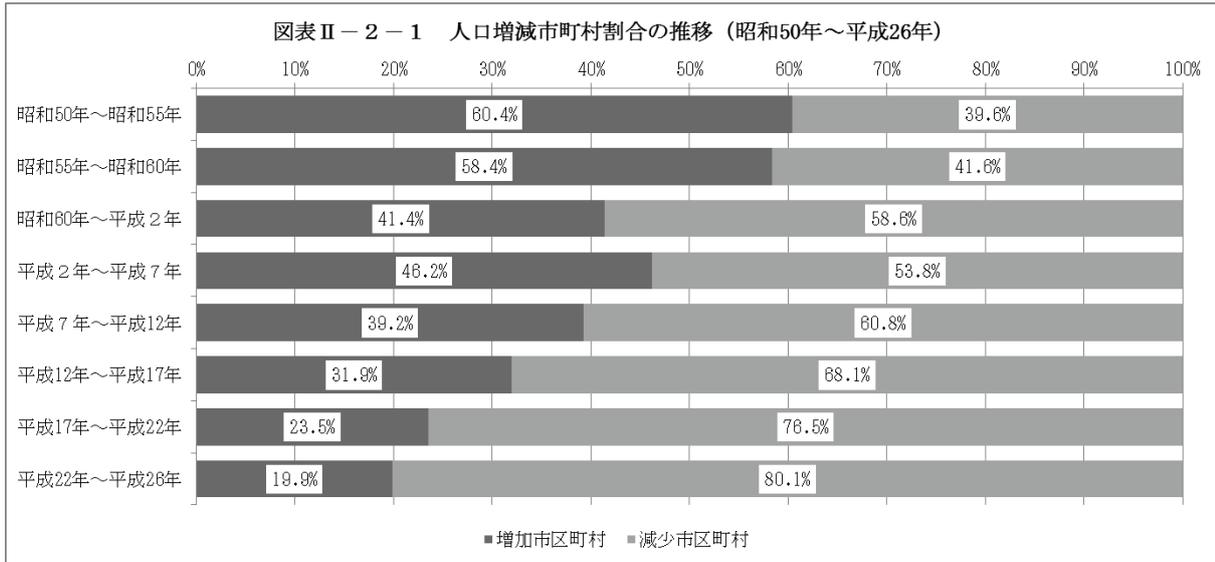
国勢調査およびアンケート調査から得られた人口増減の市区町村割合は、図表Ⅱ-2-1のとおりである。アンケートに回答して頂いた市区町村のデータをみると、昭和50年から55年にかけて、人口増加市区町村の割合は60.4%で、人口減少市区町村の割合は39.6%であった。その後は、平成2年から7年にかけて人口増加市区町村の割合が増えたものの、一貫して人口減少市区町村の割合が増加している。平成22年から26年にかけて、人口が増加している市区町村割合は19.9%で、80.1%の市区町村が人口減少している結果となっている。

なお、国勢調査結果とアンケート結果の増減市区町村割合はほぼ同様の結果が得られている。

図表Ⅱ-2-1 昭和50年から平成26年までの人口増減市区町村数の推移

		昭和50年 ～昭和55年	昭和55年 ～昭和60年	昭和60年 ～平成2年	平成2年 ～平成7年	平成7年 ～平成12年	平成12年 ～平成17年	平成17年 ～平成22年	平成22年 ～平成26年
国勢調査	増加市区町村数	1043	1000	748	816	666	543	425	—
	市区町村割合	59.9%	57.4%	43.0%	46.9%	38.3%	31.2%	24.4%	—
	減少市区町村数	698	741	993	925	1075	1198	1316	—
	市区町村割合	40.1%	42.6%	57.0%	53.1%	61.7%	68.8%	75.6%	—
合計	市区町村数	1741	1741	1741	1741	1741	1741	1741	—
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
・アンケート 有効回収	増加市区町村数	331	320	227	253	215	175	129	104
	市区町村割合	60.4%	58.4%	41.4%	46.2%	39.2%	31.9%	23.5%	19.9%
	減少市区町村数	217	228	321	295	333	373	419	419
	市区町村割合	39.6%	41.6%	58.6%	53.8%	60.8%	68.1%	76.5%	80.1%
合計	市区町村数	548	548	548	548	548	548	548	523
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 昭和50年から平成22年の人口は国勢調査人口であり、平成26年人口は各市町村の推計人口である。

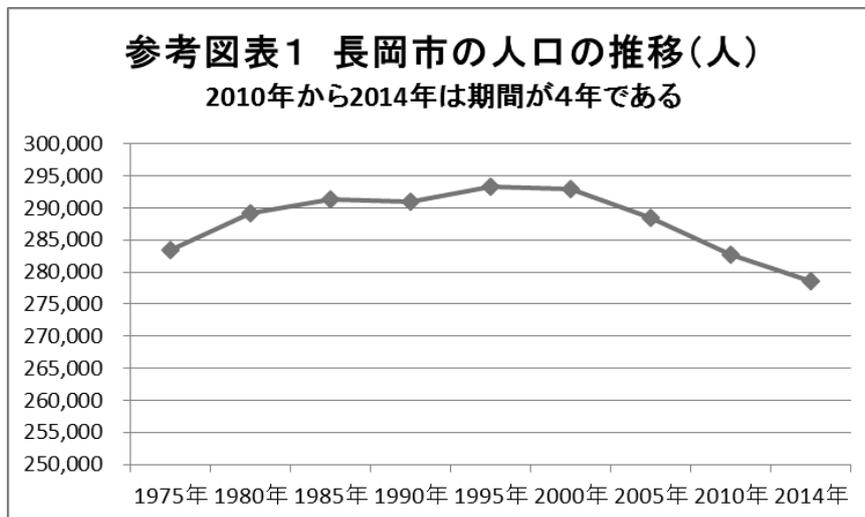


参考図表1は、長岡市の人口の推移をみたものである。昭和50年の長岡市（合併後の市域を対象。以下、同様）の人口は283,440人であったが、その後平成2年を除いて緩やかに増加を続け、平成7年には293,250人となった。それ以降は減少局面に入っており、平成26年には278,588人まで減少していると推測される。

参考図表1 長岡市の人口の推移

		人口 (人)	指数 (1975年=100)
昭和50年	1975年	283,440	100.0
昭和55年	1980年	289,234	102.0
昭和60年	1985年	291,251	102.8
平成2年	1990年	290,923	102.6
平成7年	1995年	293,250	103.5
平成12年	2000年	292,887	103.3
平成17年	2005年	288,457	101.8
平成22年	2010年	282,674	99.7
平成26年	2014年	278,588	98.3

注) 昭和50年～平成22年は国勢調査。
平成26年は国勢調査ベースの推計人口。



このような状況に関して、長岡市からは、人口減少の要因と今後の方向性について、以下のような回答を得られた。

『本市においては、特に高校卒業時の関東方面（1都3県）への人口流出が顕著であるが、近隣市町村からの流入により、人口減少は微減にとどまっている。現状のまま人口減少が進むと、長岡市のみならず、中越圏全体の活力維持に大きな影響を及ぼすことが懸念される。長岡の魅力を発信し、子どもや若者が自分のふるさとに誇りを持ち、若者が住みたくなる・戻りたくなるまちづくりを進めていきたいと考えているため、ふるさとづくりの推進が効果的と考えている。』（長岡市へのアンケート調査より）

(2) 最近5年間の人口動態状況

図表Ⅱ-2-2は、最近5年間の人口動態を各年度ないし各年次（市区町村により、年度データであったり、年次であったり、10月基点であったりしたため、正確な対応がとれない）の人口動態データをもとに人口増加市区町村と人口減少市区町村の動態状況を把握したものである。

回答のあった514市区町村のうち、自然増・社会増の市区町村割合は10.5%、自然増・社会減の市区町村割合は4.5%、自然減・社会増の市区町村割合は11.9%、自然減・社会減の市区町村割合は73.2%であった。

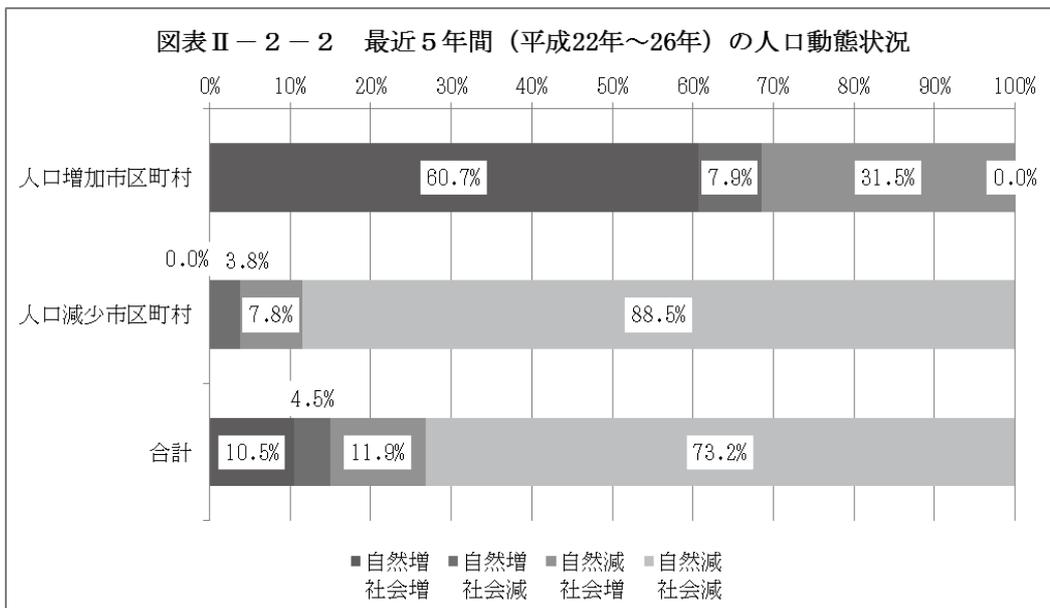
人口増加市区町村（89市区町村）のうち、60.7%は自然動態・社会動態共に増加している。社会減であるが自然増によって結果として人口が増加している市区町村は7.9%、自然減ではあるが社会増によって結果として人口が増加している市区町村は31.5%であった。

一方、人口減少市区町村（425市区町村）では、88.5%が自然動態・社会動態共に減少している。

図表Ⅱ-2-2 最近5年間（平成22年～26年）の人口動態状況

		自然増 社会増	自然増 社会減	自然減 社会増	自然減 社会減	合計
人口増加市区町村	市区町村数	54	7	28	0	89
	割合	60.7%	7.9%	31.5%	0.0%	100.0%
人口減少市区町村	市区町村数	0	16	33	376	425
	割合	0.0%	3.8%	7.8%	88.5%	100.0%
合計	市区町村数	54	23	61	376	514
	割合	10.5%	4.5%	11.9%	73.2%	100.0%

(注) 無回答は34市町村である。



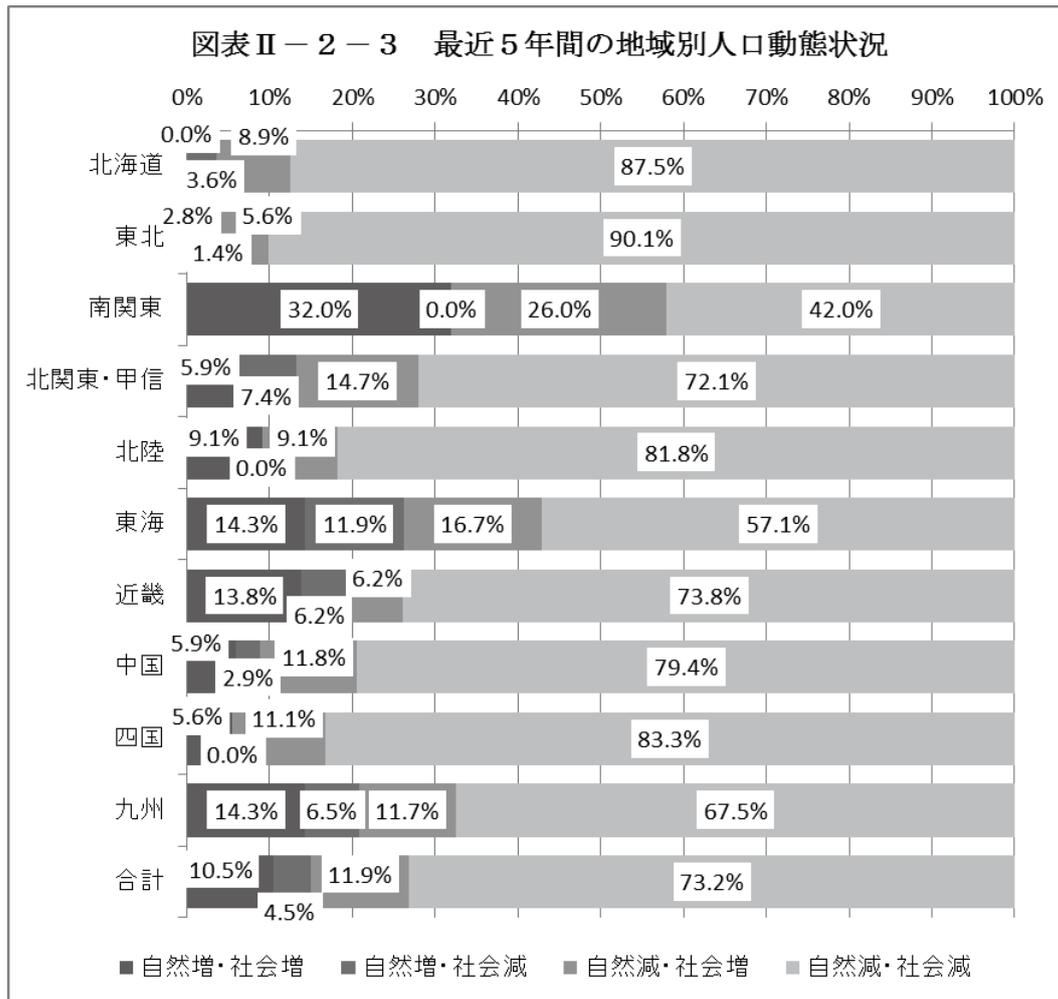
(3) 最近5年間の地域別人口動態状況

図表Ⅱ-2-3は、最近5年間の地域別人口動態状況をみたものである。

自然増・社会増の市区町村割合は、南関東では32.0%、東海では14.3%、九州では14.3%、近畿では13.8%と10%を超えているが、他の地域では10%未満となっている。これに対して、自然減・社会減の市区町村割合は、東北では90.1%、北海道では87.5%、四国では83.3%、北陸では81.8%と80%を超えている。

図表Ⅱ-2-3 最近5年間の地域別人口動態状況

地域区分	自然増・社会増		自然増・社会減		自然減・社会増		自然減・社会減		合計	
	市区町村数	割合	市区町村数	割合	市区町村数	割合	市区町村数	割合	市区町村数	割合
北海道	0	0.0%	2	3.6%	5	8.9%	49	87.5%	56	100.0%
東北	2	2.8%	1	1.4%	4	5.6%	64	90.1%	71	100.0%
南関東	16	32.0%	0	0.0%	13	26.0%	21	42.0%	50	100.0%
北関東・甲信	4	5.9%	5	7.4%	10	14.7%	49	72.1%	68	100.0%
北陸	3	9.1%	0	0.0%	3	9.1%	27	81.8%	33	100.0%
東海	6	14.3%	5	11.9%	7	16.7%	24	57.1%	42	100.0%
近畿	9	13.8%	4	6.2%	4	6.2%	48	73.8%	65	100.0%
中国	2	5.9%	1	2.9%	4	11.8%	27	79.4%	34	100.0%
四国	1	5.6%	0	0.0%	2	11.1%	15	83.3%	18	100.0%
九州	11	14.3%	5	6.5%	9	11.7%	52	67.5%	77	100.0%
合計	54	10.5%	23	4.5%	61	11.9%	376	73.2%	514	100.0%



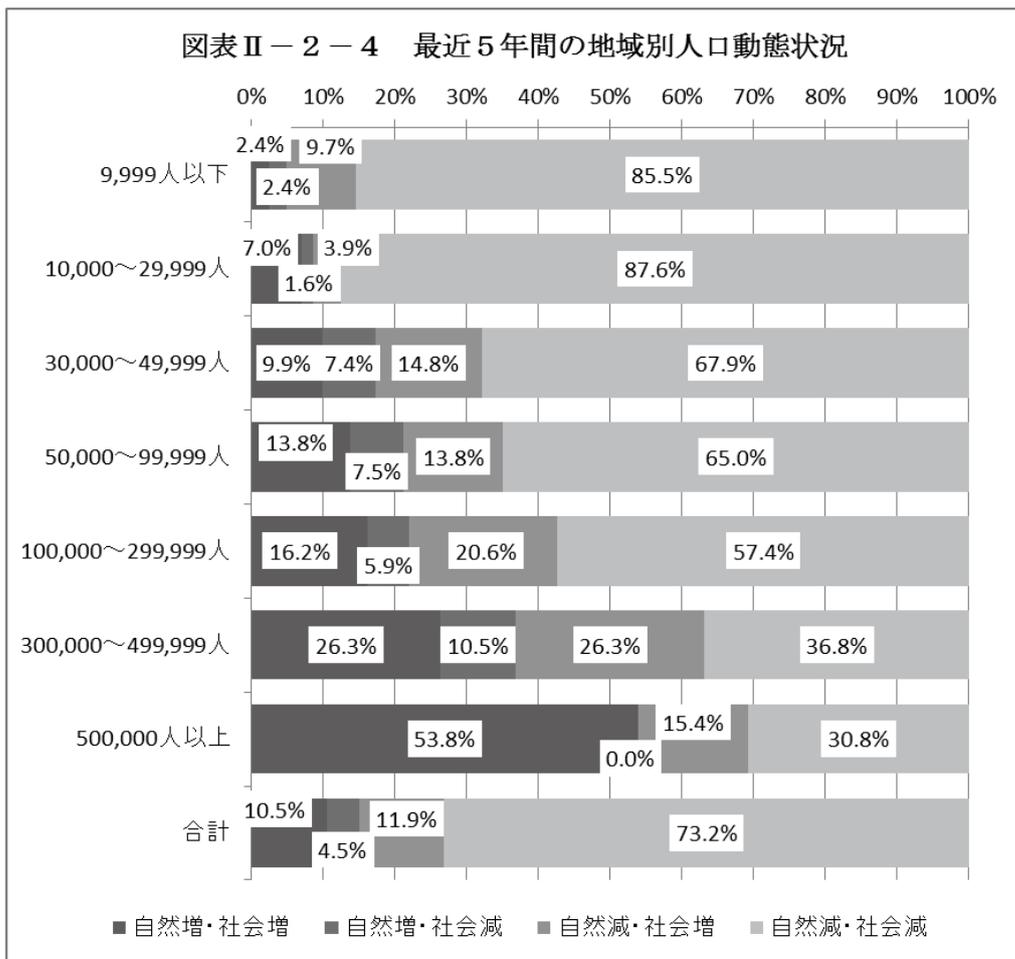
(4) 最近5年間の人口規模別人口動態状況

図表Ⅱ-2-4は、最近5年間の人口規模別人口動態状況をみたものである。

自然増・社会増の市区町村割合は、人口50万人以上の都市では53.8%と半数を超えているが、人口規模が小さくなるに従って、その割合は減少している。これに対して、人口30万人以下の市区町村では50%以上が自然減・社会減になっており、人口減少問題が深刻化している様子がうかがえる。とりわけ、人口3万人以下の市区町村では85%以上が自然減・社会減となっている。

図表Ⅱ-2-4 最近5年間の地域別人口動態状況

人口規模区分	自然増・社会増		自然増・社会減		自然減・社会増		自然減・社会減		合計	
	市区町村数	割合	市区町村数	割合	市区町村数	割合	市区町村数	割合	市区町村数	割合
9,999人以下	3	2.4%	3	2.4%	12	9.7%	106	85.5%	124	100.0%
10,000～29,999人	9	7.0%	2	1.6%	5	3.9%	113	87.6%	129	100.0%
30,000～49,999人	8	9.9%	6	7.4%	12	14.8%	55	67.9%	81	100.0%
50,000～99,999人	11	13.8%	6	7.5%	11	13.8%	52	65.0%	80	100.0%
100,000～299,999人	11	16.2%	4	5.9%	14	20.6%	39	57.4%	68	100.0%
300,000～499,999人	5	26.3%	2	10.5%	5	26.3%	7	36.8%	19	100.0%
500,000人以上	7	53.8%	0	0.0%	2	15.4%	4	30.8%	13	100.0%
合計	54	10.5%	23	4.5%	61	11.9%	376	73.2%	514	100.0%



(5) 社会移動の理由

最近5年間で人口が増加した市区町村のうち、転入・転出理由を回答頂いた市区町村は1つの自治体のみであった。この自治体は、大都市周辺に位置する人口2万人台の自治体であるが、通勤がしやすいことから就職と共に移り住む人が多いということである。また、希薄化した地域の絆を深め、自主的で主体的な地域活動の推進を図るとともに、地域住民の協働を進めることを目的として自治体に事業費を交付しているそうである。その結果として、自治会と子ども会が一緒になって活動するなど、多世代間の交流もでき、地域の連帯につながっているということである。

社会減少をしている自治体で回答をいただいた市区町村は19市区町村であった。この19市区町村合計で5年間の間に純社会減少が2万人弱となっているが、その60.4%が職業理由による純減少である。それ以外の理由としては、学業27.4%、家族・戸籍11.6%となっており、圧倒的に職業理由が多いことがわかる。理由を確定することは実際のところ難しい面もあるが、多くのサンプルが得られれば、それなりに精度が増すと思われることから、このような詳細な調査・分析が望まれるのではないか。

図表Ⅱ-2-5 社会移動の理由

	社会増市区町村 (n=1)		社会減市区町村 (n=19)	
	合計人数 (人)	割合	合計人数 (人)	割合
転入－転出	380	100.0%	-17,476	100.0%
職業	121	31.8%	-10,564	60.4%
住宅	-197	-51.8%	102	-0.6%
学業	-1	-0.3%	-4,788	27.4%
家族・戸籍	780	205.3%	-2,020	11.6%
その他	-264	-69.5%	615	-3.5%
不明・無回答	-59	-15.5%	-821	4.7%

2-2 人口が増加している市区町村の増加要因・理由

最近5年間で人口が増加している市区町村にその要因と理由を尋ねたところ、図表Ⅱ-2-6のような回答を得ることができた。

図表Ⅱ-2-6 人口規模別にみた人口が増加している市区町村の増加要因・理由

人口規模	要因・理由の概要
9,999人以下	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 近隣都市へのアクセスの良さと地価の安さ ◆ 子育て支援・子育て施設の充実 ◆ 離農地から住宅への転用 ◆ 防災の観点からの新たな住宅地の開発 ◆ 豊かな自然環境 ◆ 公共施設や学校等の移転による人口増加
10,000人 ～29,999人	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 工業団地への企業進出、先端産業の集積 ◆ 土地区画整理事業などの基盤整備 ◆ 子育て支援などのソフト事業の継続 ◆ 交通利便性・都市圏に近いなどの立地条件の良さ ◆ 大規模マンション建設、住宅開発
30,000人 ～49,999人	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 近隣都市へのアクセスの良さと地価の安さ ◆ 子育て支援・子育て施設の充実 ◆ 区画整理事業による住宅用地の供給 ◆ 民間開発事業者による住宅開発 ◆ 大型小売店舗の立地 ◆ 災害公営住宅の完成など復興事業の早期進展
50,000人 ～99,999人	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大規模宅地分譲、宅地造成 ◆ 市街地にある農地の住宅化 ◆ 近隣都市へのアクセスの良さ ◆ 良好な生活環境（住みやすい街、住んでよかった街）の形成・維持 ◆ 大学が立地しており、文教都市としてのイメージが確立している。 ◆ 交通条件に恵まれ、工業団地への企業誘致が進んだ。 ◆ 大規模商業施設の立地 ◆ 土地区画整理事業などのインフラ整備（宅地開発） ◆ 空き家の建て替えによる若い世代の転入増加
100,000人 ～299,999人	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 歴史・文化・環境・交通施設の充実等の魅力による暮らしやすいイメージの形成。 ◆ 製造業、大規模商業施設の進出等による総合的な雇用機会の創出。 ◆ 子育て支援の環境整備。 ◆ 教育施設の充実。
300,000人 ～499,999人	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 製造業や流通、サービス関連企業の工場等の増設のほか、医療・福祉・サービス業における大幅な新規求人数の増加等により、雇用情勢が改善されたため。 ◆ 全国的な企業の支店の立地 ◆ 気候温暖で住みやすく、交通の利便性等を背景に住宅都市、商業都市、農水産業都市、観光都市、学園都市の性格をあわせ持つ多彩で多様な都市であるため。 ◆ 公共施設のバリアフリー化、都市型観光の振興、子育て支援をはじめとする福祉や教育、文化の充実、環境学習都市の推進、電子自治体の実現、行政経営改革の推進など、文教住宅都市としての魅力を高める取組を進めた結果、子育て世帯を中心に人口が増加した。
500,000人以上	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大学が立地しており、学生の転入が多い。 ◆ 都心へのアクセスの良さにより、工場や空き地となった場所でのタワーマンション建設などで、人口が著しく増加している。 ◆ 自然環境や、都心へのアクセスの良さが幅広い世代にとって魅力である。 ◆ 特徴的な子育て政策により、子ども・若者が多い活気溢れるまちである。

2-3 人口が減少している市区町村の人口減少の影響

(1) 人口減少の影響度合い

(1-1) 人口減少の影響度合い

最近5年間で人口が減少していると回答のあった市区町村を対象に人口減少の影響を尋ねたところ(図表Ⅱ-2-7の合計欄参照)、「1. プラスの影響が大きい」「2. プラスの影響がやや大きい」と回答している市区町村は合わせて0.7%にすぎなかった。「3. どちらとも言えない」も2.2%にすぎず、マイナスの影響が懸念されていることがわかる。具体的には、「4. マイナスの影響がやや大きい」が15.3%で、「5. マイナスの影響が大きい」が77.9%となっており、危機意識も高いものと思われる。

(1-2) 地域別にみた人口減少の影響度合い

図表Ⅱ-2-7は人口減少の影響度合いを地域別にみたものである。「4. マイナスの影響がやや大きい」と「5. マイナスの影響が大きい」を合わせると、人口減少市区町村割合が高い地域の四国では100.0%、東北では96.9%、北海道では94.4%、中国では100.0%、北陸では96.8%と高くなっており、人口減少市区町村割合が低い地域の南関東では90.9%、東海では94.7%、近畿では87.7%、九州では90.6%、北関東・甲信では89.2%と人口減少市区町村割合の高い地域よりは若干低くなっているが、それ程大きな差は見られない。

図表Ⅱ-2-7 地域別にみた人口減少の影響度合い(人口減少市区町村が対象)
(上段:市区町村数、下段:影響割合)

	1. プラスの影響が大きい。	2. プラスの影響がやや大きい。	3. どちらとも言えない。	4. マイナスの影響がやや大きい。	5. マイナスの影響が大きい。	不明・無回答	合計
北海道	0	0	0	8	43	3	54
	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%	79.6%	5.6%	100.0%
東北	0	0	1	11	52	1	65
	0.0%	0.0%	1.5%	16.9%	80.0%	1.5%	100.0%
南関東	0	0	0	3	27	3	33
	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	81.8%	9.1%	100.0%
北関東・甲信	0	0	3	10	48	4	65
	0.0%	0.0%	4.6%	15.4%	73.8%	6.2%	100.0%
北陸	1	0	0	4	26	0	31
	3.2%	0.0%	0.0%	12.9%	83.9%	0.0%	100.0%
東海	0	0	1	9	27	1	38
	0.0%	0.0%	2.6%	23.7%	71.1%	2.6%	100.0%
近畿	1	0	3	8	42	3	57
	1.8%	0.0%	5.3%	14.0%	73.7%	5.3%	100.0%
中国	0	0	0	5	26	0	31
	0.0%	0.0%	0.0%	16.1%	83.9%	0.0%	100.0%
四国	0	0	0	2	17	0	19
	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	89.5%	0.0%	100.0%
九州	0	1	2	10	48	3	64
	0.0%	1.6%	3.1%	15.6%	75.0%	4.7%	100.0%
合計	2	1	10	70	356	18	457
	0.4%	0.2%	2.2%	15.3%	77.9%	3.9%	100.0%

(1-3) 人口規模別にみた人口減少の影響度合い

人口規模別にみると、人口規模が小さいほど人口減少市区町村割合は高くなっていた。図表Ⅱ-2-8は人口減少の影響度合いを人口規模別にみたものである。「4. マイナスの影響がやや大きい」と「5. マイナスの影響が大きい」を合わせると、人口1万人未満の市区町村では91.0%、1万～3万人では91.1%、3万～5万人では93.2%、5万～10万人では97.0%、10万～30万人では96.4%、30万～50万人では100.0%、50万人以上では100.0%と、人口規模に反比例する結果となった。ただし、これは、不明・無回答を含めた割合であり、人口規模が小さい市区町村の不明・無回答割合を考慮すると、大きな違いはないと言える。

図表Ⅱ-2-8 人口規模別にみた人口減少の影響度合い (人口減少市区町村が対象)
(上段：市区町村数、下段：影響割合)

	1. プラスの影響が大きい。	2. プラスの影響がやや大きい。	3. どちらとも言えない。	4. マイナスの影響がやや大きい。	5. マイナスの影響が大きい。	不明・無回答	合計
9,999人以下	1 0.8%	1 0.8%	3 2.5%	16 13.1%	95 77.9%	6 4.9%	122 100.0%
10,000～29,999人	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	19 15.3%	94 75.8%	8 6.5%	124 100.0%
30,000～49,999人	1 1.4%	0 0.0%	1 1.4%	9 12.3%	59 80.8%	3 4.1%	73 100.0%
50,000～99,999人	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	15 22.4%	50 74.6%	1 1.5%	67 100.0%
100,000～299,999人	0 0.0%	0 0.0%	2 3.6%	8 14.5%	45 81.8%	0 0.0%	55 100.0%
300,000～499,999人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%	0 0.0%	9 100.0%
500,000人以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	4 57.1%	0 0.0%	7 100.0%
合計	2 0.4%	1 0.2%	10 2.2%	70 15.3%	356 77.9%	18 3.9%	457 100.0%

(2) 人口減少による現在顕在化している影響と今後予想される影響

(2-1) 人口減少による現在顕在化している影響と今後予想される影響

図表Ⅱ-2-9は、人口減少による現在顕在化している影響と今後予想される影響をまとめたものである。

人口減少市区町村において現在顕在化している人口減少の影響は、「2. 世帯減少をまねき、空き家問題が顕在化する。」が57.3%、「14. 高齢化に伴い、社会保障費(医療・介護)が増加する一方で、若者が減り住民負担が増加する。」が52.1%、「13. 雇用の場が減少し、転入が減少し、転出が増加する。」が46.4%、「12. 小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活ができにくくなる。」が36.1%、「3. 学校等の統廃合が進み、遠距離通学者が増加する。」が31.3%、「5. 労働力の減少が起これ地域の経済・産業が維持できなくなる。」が29.1%、「8. 企業や事業所が減少し、投資も行われなくなり、地域の活力が失われる。」が21.4%となっており、日常生活における不便さの増加が顕著な影響として現れている。さらに、現在顕在化しているその他の具体的な問題としては、「町内会活動の維持が困難になる。」「山の上の団地が多く、公共交通の不足・消失があれば車が運転できない高齢者の生活は成り立たない。」「農林水産業の後継者問題」「各産業の後継者不足」があげられている。長岡市では「1. 集落の管理ができなくなり、自然環境が悪化する。」が現在既に顕在化している。明確なことは言えないが、長岡市は11市町村が合併しており、市内が都市部である地域と中山間地域から構成されていることが原因の一つと思われる。

今後の影響は、「14. 高齢化に伴い、社会保障費(医療・介護)が増加する一方で、若者が減り住民負担が増加する。」が64.3%、「5. 労働力の減少が起これ地域の経済・産業が維持できなくなる。」が59.5%、「2. 世帯減少をまねき、空き家問題が顕在化する。」が55.4%、「7. 税収が減少し、財

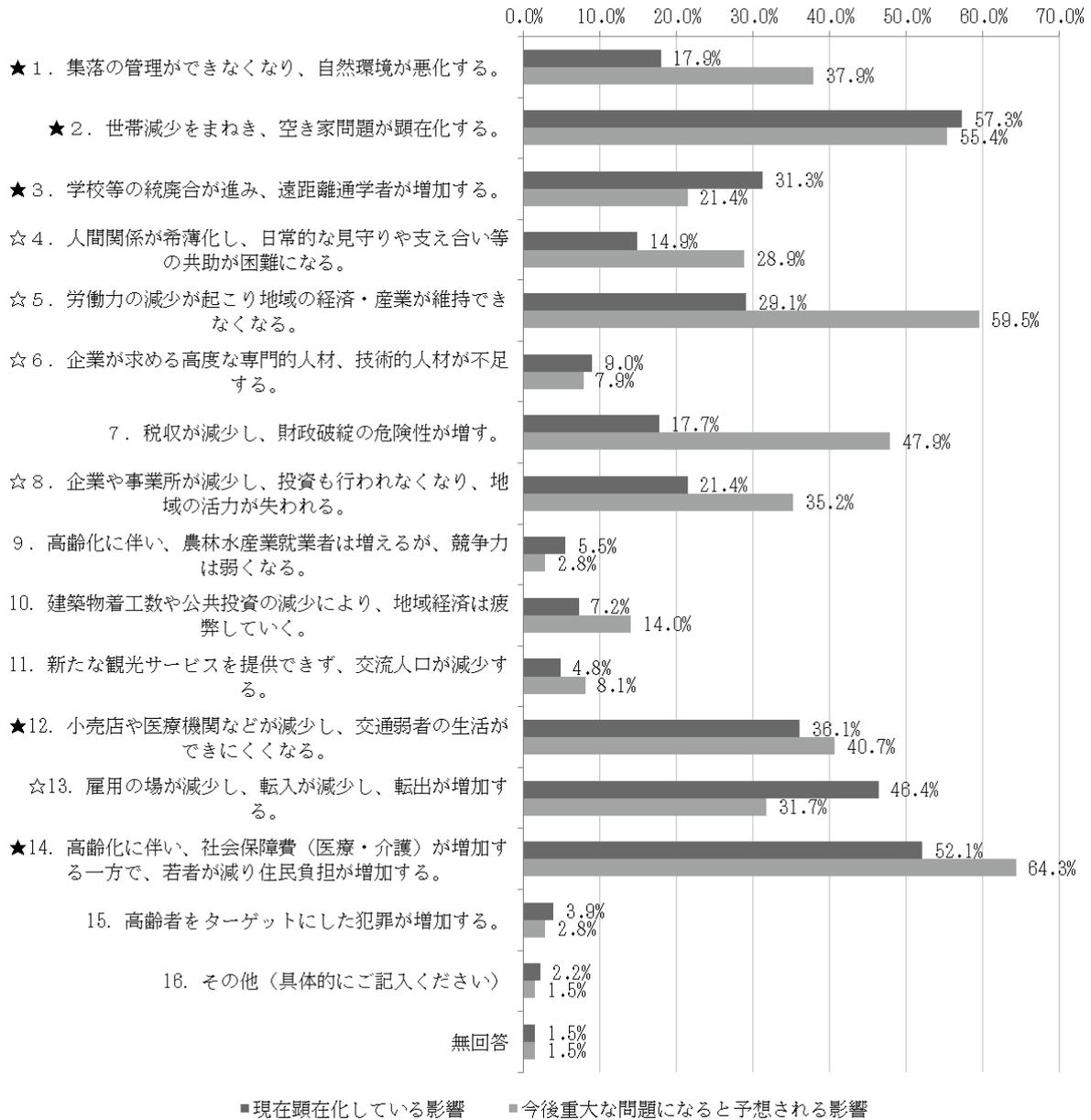
政破綻の危険性が増す。」が47.9%、「12. 小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活ができにくくなる。」が40.7%、「1. 集落の管理ができなくなり、自然環境が悪化する。」が37.9%、「8. 企業や事業所が減少し、投資も行われなくなり、地域の活力が失われる。」が35.2%となっており、地域経済の維持管理関連項目が懸念される影響としてあがっている。なかでも、「5. 労働力の減少が起これり地域の経済・産業が維持できなくなる。」では選択率が30.4ポイント、「7. 税収が減少し、財政破綻の危険性が増す。」では30.2ポイント、「1. 集落の管理ができなくなり、自然環境が悪化する。」では19.9ポイント、「4. 人間関係が希薄化し、日常的な見守りや支え合い等の共助が困難になる。」では14.0ポイント、「8. 企業や事業所が減少し、投資も行われなくなり、地域の活力が失われる。」では13.8ポイント、「14. 高齢化に伴い、社会保障費（医療・介護）が増加する一方で、若者が減り住民負担が増加する。」では12.3ポイント増加しており、金銭面を含めた地域社会の存続が危ぶまれている。今後顕在化が予想されるその他の具体的問題としては、「近い将来発生する確率が高いとされる大規模地震災害に対し、過疎地が頼る「共助」が脆弱になり、救える命が救えなくなる。」「町が消滅する。」「少子化によるサービスの変化によって子育て世代の負担増加（団体スポーツの送迎、役員の重複など）」「住民税など税収が減少し、公共サービスの低下が懸念される。」があげられている。長岡市では、「5. 労働力の減少が起これり地域の経済・産業が維持できなくなる。」は共通しているものの、他の4項目「4. 人間関係が希薄化し、日常的な見守りや支え合い等の共助が困難になる。」「6. 企業が求める高度な専門的人材、技術的人材が不足する。」「8. 企業や事業所が減少し、投資も行われなくなり、地域の活力が失われる。」「13. 雇用の場が減少し、転入が減少し、転出が増加する。」は全国の傾向と異なっている。

図表Ⅱ-2-9 人口減少によるマイナスの影響

(複数回答：それぞれ5つまで。n=457)

★は長岡市において現在顕在化している影響

☆は長岡市において今後重大な問題になると予想される影響



(2-2) 地域別にみた人口減少による現在顕在化している影響

図表Ⅱ-2-10は、人口減少による現在顕在化しているマイナスの影響を地域別にみたものである。地域に関係なく現れている影響は「2. 世帯減少をまねき、空き家問題が顕在化する。」と「14. 高齢化に伴い、社会保障費(医療・介護)が増加する一方で、若者が減り住民負担が増加する。」であった。

上記以外に現在顕在化している影響として多くの市区町村があげている項目は以下のとおりである。北海道では、「5. 労働力の減少が起こり地域の経済・産業が維持できなくなる。(42.6%)」「13. 雇用の場が減少し、転入が減少し、転出が増加する。(79.6%)」である。東北では「3. 学校等の統廃合が進み、遠距離通学者が増加する。(43.1%)」「13. 雇用の場が減少し、転入が減少し、転出が増加する。(53.8%)」である。北関東・甲信では「12. 小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活ができにくくなる。(41.5%)」である。中国では「3. 学校等の統廃合が進み、遠距離通学者が増加する。(45.2%)」である。四国では「8. 企業や事業所が減少し、投資も行われなくなり、地域の活力が失われる。(42.1%)」「12. 小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活ができにくくなる。(42.1%)」「13. 雇用の場が減少し、転入が減少し、転出が増加する。(47.4%)」である。九州では「13. 雇用の場が減少し、転入が減少し、転出が増加する。(51.6%)」である。

図表Ⅱ-2-11は、人口減少によって今後重大な問題になると予想される影響を地域別にみたものである。地域に関係なく予想されている問題は、「2. 世帯減少をまねき、空き家問題が顕在化する。」「5. 労働力の減少が起こり地域の経済・産業が維持できなくなる。」「14. 高齢化に伴い、社会保障費(医療・介護)が増加する一方で、若者が減り住民負担が増加する。」であった。また、「7. 税収が減少し、財政破綻の危険性が増す。」も東海と四国を除くすべての地域で選択されている。四国については企業の減少や雇用の場の減少が大きな問題になると認識されており、税収以前の問題が大きいと思われる。

上記以外に今後予想される問題として多くの市区町村があげている項目は以下のとおりである。北海道では、「8. 企業や事業所が減少し、投資も行われなくなり、地域の活力が失われる。(50.0%)」「12. 小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活ができにくくなる。(46.3%)」である。東北では「1. 集落の管理ができなくなり、自然環境が悪化する。(53.8%)」「12. 小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活ができにくくなる。(41.5%)」である。北関東・甲信では「1. 集落の管理ができなくなり、自然環境が悪化する。(46.2%)」である。北陸では「1. 集落の管理ができなくなり、自然環境が悪化する。(48.4%)」である。東海では「12. 小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活ができにくくなる。(47.4%)」である。近畿では「12. 小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活ができにくくなる。(43.9%)」である。中国では「1. 集落の管理ができなくなり、自然環境が悪化する。(45.2%)」「12. 小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活ができにくくなる。(48.4%)」である。四国は他地域と異なる傾向にあり、「4. 人間関係が希薄化し、日常的な見守りや支え合い等の共助が困難になる。(47.4%)」「8. 企業や事業所が減少し、投資も行われなくなり、地域の活力が失われる。(42.1%)」「13. 雇用の場が減少し、転入が減少し、転出が増加する。(42.1%)」である。九州では「1. 集落の管理ができなくなり、自然環境が悪化する。(40.6%)」である。

図表Ⅱ-2-10 地域別にみた人口減少による現在顕在化しているマイナスの影響 (複数回答: 5つまで)
(上段: 市区町村数、下段: 選択割合)

	1. 集落の管理ができなくなり、自然環境が悪化する。	2. 世帯減少をまねき、空き家問題が顕在化する。	3. 学校等の統廃合が進み、遠距離通学者が増加する。	4. 人間関係が希薄化し、日常的な見守りや支え合い等の共助が困難になる。	5. 労働力の減少が起これ地域経済・産業が維持できなくなる。	6. 企業が求める高度な専門的人材、技術的人材が不足する。	7. 税収が減少し、財政破綻の危険性が増す。	8. 企業や事業所が減少し、投資も行われなくなり、地域の活力が失われる。	9. 高齢化に伴い、農林水産業就業者は増えるが、競争力は弱くなる。
北海道	3 5.6%	24 44.4%	19 35.2%	3 5.6%	23 42.6%	6 11.1%	11 20.4%	19 35.2%	2 3.7%
東北	15 23.1%	37 56.9%	28 43.1%	14 21.5%	20 30.8%	8 12.3%	8 12.3%	10 15.4%	4 6.2%
南関東	3 9.1%	16 48.5%	9 27.3%	6 18.2%	7 21.2%	3 9.1%	8 24.2%	7 21.2%	1 3.0%
北関東・甲信	9 13.8%	38 58.5%	23 35.4%	13 20.0%	12 18.5%	7 10.8%	11 16.9%	8 12.3%	5 7.7%
北陸	7 22.6%	26 83.9%	10 32.3%	4 12.9%	7 22.6%	1 3.2%	3 9.7%	6 19.4%	0 0.0%
東海	4 10.5%	20 52.6%	7 18.4%	6 15.8%	10 26.3%	3 7.9%	10 26.3%	9 23.7%	1 2.6%
近畿	12 21.1%	34 59.6%	11 19.3%	12 21.1%	20 35.1%	2 3.5%	15 26.3%	11 19.3%	3 5.3%
中国	6 19.4%	18 58.1%	14 45.2%	3 9.7%	10 32.3%	2 6.5%	4 12.9%	5 16.1%	2 6.5%
四国	4 21.1%	13 68.4%	4 21.1%	1 5.3%	6 31.6%	1 5.3%	2 10.5%	8 42.1%	3 15.8%
九州	19 29.7%	36 56.3%	18 28.1%	6 9.4%	18 28.1%	8 12.5%	9 14.1%	15 23.4%	4 6.3%
合計	82 17.9%	262 57.3%	143 31.3%	68 14.9%	133 29.1%	41 9.0%	81 17.7%	98 21.4%	25 5.5%

(注) 表中、網掛け部分は、項目別割合が40%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-10 地域別にみた人口減少による現在顕在化しているマイナスの影響 (複数回答: 5つまで)
(上段: 市区町村数、下段: 選択割合)

	10. 建築物着工数や公共投資の減少により、地域経済は疲弊していく。	11. 新たな観光サービスを提供できず、交流人口が減少する。	12. 小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活が難しくなる。	13. 雇用の場が減少し、転入が減少し、転出が増加する。	14. 高齢化に伴い、社会保障費(医療・介護)が増加する一方で、若者が減り住民負担が増加する。	15. 高齢者をターゲットにした犯罪が増加する。	16. その他(具体的に記入ください)	無回答	対象市町村
北海道	12 22.2%	5 9.3%	20 37.0%	43 79.6%	26 48.1%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	54 100.0%
東北	2 3.1%	1 1.5%	23 35.4%	35 53.8%	28 43.1%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%	65 100.0%
南関東	2 6.1%	2 6.1%	11 33.3%	13 39.4%	16 48.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	33 100.0%
北関東・甲信	4 6.2%	4 6.2%	27 41.5%	24 36.9%	33 50.8%	7 10.8%	3 4.6%	0 0.0%	65 100.0%
北陸	0 0.0%	2 6.5%	8 25.5%	11 35.5%	19 61.3%	2 6.5%	1 3.2%	0 0.0%	31 100.0%
東海	1 2.6%	5 13.2%	13 34.2%	14 36.8%	21 55.3%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	38 100.0%
近畿	2 3.5%	1 1.8%	20 35.1%	18 31.6%	33 57.9%	2 3.5%	2 3.5%	4 7.0%	57 100.0%
中国	2 6.5%	0 0.0%	12 38.7%	12 38.7%	18 58.1%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	31 100.0%
四国	3 15.8%	0 0.0%	8 42.1%	9 47.4%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%
九州	5 7.8%	2 3.1%	23 35.9%	33 51.6%	35 54.7%	4 6.3%	2 3.1%	1 1.6%	64 100.0%
合計	33 7.2%	22 4.8%	165 36.1%	212 46.4%	238 52.1%	18 3.9%	10 2.2%	7 1.5%	457 100.0%

(注) 表中、網掛け部分は、項目別割合が40%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-11 地域別にみた人口減少によって今後重大な問題になると予想される影響（複数回答：5つまで）
（上段：市区町村数、下段：選択割合）

	1. 集落の管理ができなくなり、自然環境が悪化する。	2. 世帯減少をまねき、空き家問題が顕在化する。	3. 学校等の統廃合が進み、遠距離通学者が増加する。	4. 人間関係が希薄化し、日常的な見守りや支え合い等の共助が困難になる。	5. 労働力の減少が起これ地域経済・産業が維持できなくなる。	6. 企業が求める高度な専門的人材、技術的人材が不足する。	7. 税収が減少し、財政破綻の危険性が増す。	8. 企業や事業所が減少し、投資も行われなくなり、地域の活力が失われる。	9. 高齢化に伴い、農林水産業就業者は増えるが、競争力は弱くなる。
北海道	10 18.5%	26 48.1%	8 14.8%	11 20.4%	35 64.8%	6 11.1%	23 42.6%	27 50.0%	3 5.6%
東北	35 53.8%	29 44.6%	15 23.1%	21 32.3%	41 63.1%	9 13.8%	28 43.1%	26 40.0%	1 1.5%
南関東	4 12.1%	21 63.6%	8 24.2%	8 24.2%	22 66.7%	0 0.0%	20 60.6%	7 21.2%	0 0.0%
北関東・甲信	30 46.2%	35 53.8%	16 24.6%	23 35.4%	34 52.3%	3 4.6%	34 52.3%	19 29.2%	2 3.1%
北陸	15 48.4%	19 61.3%	5 16.1%	12 38.7%	20 64.5%	3 9.7%	15 48.4%	12 38.7%	2 6.5%
東海	11 28.9%	26 68.4%	9 23.7%	7 18.4%	18 47.4%	3 7.9%	14 36.8%	15 39.5%	1 2.6%
近畿	21 36.8%	35 61.4%	13 22.8%	22 38.6%	32 56.1%	2 3.5%	29 50.9%	11 19.3%	1 1.8%
中国	14 45.2%	17 54.8%	10 32.3%	5 16.1%	16 51.6%	3 9.7%	17 54.8%	11 35.5%	0 0.0%
四国	7 36.8%	9 47.4%	3 15.8%	9 47.4%	12 63.2%	2 10.5%	6 31.6%	8 42.1%	1 5.3%
九州	26 40.6%	36 56.3%	11 17.2%	14 21.9%	42 65.6%	5 7.8%	33 51.6%	25 39.1%	2 3.1%
合計	173 37.9%	253 55.4%	98 21.4%	132 28.9%	272 59.5%	36 7.9%	219 47.9%	161 35.2%	13 2.8%

（注）表中、網掛け部分は、項目別割合が40%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-11 地域別にみた人口減少によって今後重大な問題になると予想される影響（複数回答：5つまで）
（上段：市区町村数、下段：選択割合）

	10. 建築物着工数や公共投資の減少により、地域経済は疲弊していく。	11. 新たな観光サービスを提供できず、交流人口が減少する。	12. 小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活が難しくなる。	13. 雇用の場が減少し、転入が減少し、転出が増加する。	14. 高齢化に伴い、社会保障費（医療・介護）が増加する一方で、若者が減り住民負担が増加する。	15. 高齢者をターゲットにした犯罪が増加する。	16. その他（具体的にご記入ください）	無回答	対象市町村
北海道	17 31.5%	6 11.1%	25 46.3%	19 35.2%	36 66.7%	2 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	54 100.0%
東北	4 6.2%	4 6.2%	27 41.5%	22 33.8%	40 61.5%	3 4.6%	1 1.5%	0 0.0%	65 100.0%
南関東	4 12.1%	2 6.1%	11 33.3%	11 33.3%	24 72.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	33 100.0%
北関東・甲信	4 6.2%	3 4.6%	26 40.0%	19 29.2%	39 60.0%	1 1.5%	4 6.2%	0 0.0%	65 100.0%
北陸	3 9.7%	2 6.5%	9 29.0%	9 29.0%	24 77.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	31 100.0%
東海	6 15.8%	4 10.5%	18 47.4%	9 23.7%	31 81.6%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	38 100.0%
近畿	7 12.3%	5 8.8%	25 43.9%	17 29.8%	36 63.2%	2 3.5%	1 1.8%	4 7.0%	57 100.0%
中国	6 19.4%	2 6.5%	15 48.4%	8 25.8%	20 64.5%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	31 100.0%
四国	3 15.8%	4 21.1%	5 26.3%	5 42.1%	8 42.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%
九州	10 15.6%	5 7.8%	25 39.1%	23 35.9%	36 56.3%	4 6.3%	0 0.0%	1 1.6%	64 100.0%
合計	64 14.0%	37 8.1%	186 40.7%	145 31.7%	294 64.3%	13 2.8%	7 1.5%	7 1.5%	457 100.0%

（注）表中、網掛け部分は、項目別割合が40%を超えるものである。

(2-3) 人口規模別にみた人口減少による現在顕在化している影響

図表Ⅱ-2-12は、人口減少による現在顕在化しているマイナスの影響を人口規模別にみたものである。人口規模に関係なく現れている影響は「14. 高齢化に伴い、社会保障費（医療・介護）が増加する一方で、若者が減り住民負担が増加する。」であった。これ以外に、「2. 世帯減少をまねき、空き家問題が顕在化する。」は30万～50万人の市区町村を除いて、すべての人口規模の市区町村で高い割合で選択されている。また、人口10万人未満の市区町村では「13. 雇用の場が減少し、転入が減少し、転出が増加する。」が高い割合で選択されている。人口3万未満の市区町村では加えて「12. 小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活ができにくくなる。」が問題となっていることがわかる。さらに、人口1万人未満の市区町村では「5. 労働力の減少が起こり地域の経済・産業が維持できなくなる。」が、人口1万～3万人の市区町村では「3. 学校等の統廃合が進み、遠距離通学者が増加する。」が問題となっている。

図表Ⅱ-2-13は、人口減少によって今後重大な問題になると予想される影響を人口規模別にみたものである。人口規模に関係なく予想されている問題は、「2. 世帯減少をまねき、空き家問題が顕在化する。」「5. 労働力の減少が起こり地域の経済・産業が維持できなくなる。」「14. 高齢化に伴い、社会保障費（医療・介護）が増加する一方で、若者が減り住民負担が増加する。」であった。また、「12. 小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活ができにくくなる。」は人口1万～3万人と10万～30万人の市区町村を除いて問題になると回答している市区町村が多い。

「7. 税収が減少し、財政破綻の危険性が増す。」は人口1万～50万人の規模の市区町村が問題視している。この選択肢を人口1万人未満の市区町村は選択していないが、その率は低くはなく、それ以外の選択肢に特徴が見られる。人口3万人未満の市区町村では「1. 集落の管理ができなくなり、自然環境が悪化する。」が大きな問題となることが予想されている。

人口30万人以上の都市では「8. 企業や事業所が減少し、投資も行われなくなり、地域の活力が失われる。」が問題視されており、とりわけ、人口50万人以上の都市では「4. 人間関係が希薄化し、日常的な見守りや支え合い等の共助が困難になる。」という都市型の問題も懸念されている。

図表Ⅱ-2-12 人口規模別にみた人口減少による現在顕在化しているマイナスの影響（複数回答：5つまで）
（上段：市区町村数、下段：選択割合）

	1. 集落の管理ができなくなり、自然環境が悪化する。	2. 世帯減少をまねき、空き家問題が顕在化する。	3. 学校等の統廃合が進み、遠距離通学者が増加する。	4. 人間関係が希薄化し、日常的な見守りや支え合い等の共助が困難になる。	5. 労働力の減少が起こり地域の経済・産業が維持できなくなる。	6. 企業が求める高度な専門的人材、技術的人材が不足する。	7. 税収が減少し、財政破綻の危険性が増す。	8. 企業や事業所が減少し、投資も行われなくなり、地域の活力が失われる。	9. 高齢化に伴い、農林水産業就業者は増えるが、競争力は弱くなる。
9,999人以下	32 26.2%	69 56.6%	28 23.0%	17 13.9%	55 45.1%	12 9.8%	24 19.7%	39 32.0%	6 4.9%
10,000～29,999人	23 18.5%	76 61.3%	53 42.7%	19 15.3%	35 28.2%	6 4.8%	20 16.1%	23 18.5%	11 8.9%
30,000～49,999人	9 12.3%	45 61.6%	27 37.0%	12 16.4%	16 21.9%	14 19.2%	18 24.7%	16 21.9%	2 2.7%
50,000～99,999人	9 13.4%	35 52.2%	19 28.4%	11 16.4%	14 20.9%	3 4.5%	10 14.9%	12 17.9%	5 7.5%
100,000～299,999人	8 14.5%	30 54.5%	12 21.8%	9 16.4%	11 20.0%	4 7.3%	8 14.5%	8 14.5%	0 0.0%
300,000～499,999人	1 11.1%	3 33.3%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%
500,000人以上	0 0.0%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
合計	82 17.9%	262 57.3%	143 31.3%	68 14.9%	133 29.1%	41 9.0%	81 17.7%	98 21.4%	25 5.5%

（注）表中、網掛け部分は、項目別割合が40%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-12 人口規模別にみた人口減少による現在顕在化しているマイナスの影響（複数回答：5つまで）
（上段：市区町村数、下段：選択割合）

	10. 建築物 着工数や公 共投資の減 少により、 地域経済は 疲弊してい く。	11. 新たな 観光サービ スを提供で きず、交流 人口が減少 する。	12. 小売店 や医療機 関などが減 少し、交通 弱者の生活 がでにくく なる。	13. 雇用の 場が減少 し、転入が 減少し、転 出が増加す る。	14. 高齢化 に伴い、社 会保障費 (医療・介 護)が増加 する一方 で、若者が 減り住民負 担が増加す る。	15. 高齢者 をターゲッ トにした犯 罪が増加す る。	16. その他 (具体的に ご記入くだ さい)	無回答	対象市町村
9,999人以下	13 10.7%	9 7.4%	52 42.6%	69 56.6%	52 42.6%	7 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	122 100.0%
10,000~29,999人	12 9.7%	6 4.8%	59 47.6%	67 54.0%	68 54.8%	4 3.2%	4 3.2%	2 1.6%	124 100.0%
30,000~49,999人	5 6.8%	5 6.8%	24 32.9%	30 41.1%	35 47.9%	2 2.7%	2 2.7%	2 2.7%	73 100.0%
50,000~99,999人	2 3.0%	2 3.0%	19 28.4%	27 40.3%	42 62.7%	2 3.0%	2 3.0%	2 3.0%	67 100.0%
100,000~299,999人	1 1.8%	0 0.0%	10 18.2%	16 29.1%	31 56.4%	2 3.6%	2 3.6%	0 0.0%	55 100.0%
300,000~499,999人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%
500,000人以上	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	7 100.0%
合計	33 7.2%	22 4.8%	165 36.1%	212 46.4%	238 52.1%	18 3.9%	10 2.2%	7 1.5%	457 100.0%

(注) 表中、網掛け部分は、項目別割合が40%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-13 人口規模別にみた人口減少によって今後重大な問題になると予想される影響（複数回答：5つまで）
（上段：市区町村数、下段：選択割合）

	1. 集落の 管理ができ なくなり、 自然環境が 悪化する。	2. 世帯減 少をまね き、空き家 問題が顕在 化する。	3. 学校等 の統廃合が 進み、遠距 離通学者が 増加する。	4. 人間関 係が希薄化 し、日常的 な見守りや 支え合い等 の共助が困 難になる。	5. 労働力 の減少が起 こり地域の 経済・産業 が維持でき なくなる。	6. 企業が 求める高度 な専門的人 材、技術的 人材が不足 する。	7. 税収が 減少し、財 政破綻の危 険性が増 す。	8. 企業や 事業所が減 少し、投資 も行われな くなり、地 域の活力が 失われる。	9. 高齢化 に伴い、農 林水産業就 業者は増え るが、競争 力は弱くな る。
9,999人以下	56 45.9%	68 55.7%	20 16.4%	39 32.0%	68 55.7%	11 9.0%	46 37.7%	33 27.0%	3 2.5%
10,000~29,999人	60 48.4%	67 54.0%	25 20.2%	38 30.6%	76 61.3%	8 6.5%	62 50.0%	45 36.3%	5 4.0%
30,000~49,999人	28 38.4%	37 50.7%	20 27.4%	20 27.4%	43 58.9%	6 8.2%	39 53.4%	28 38.4%	2 2.7%
50,000~99,999人	18 26.9%	39 58.2%	17 25.4%	12 17.9%	37 55.2%	4 6.0%	35 52.2%	25 37.3%	2 3.0%
100,000~299,999人	8 14.5%	33 60.0%	13 23.6%	18 32.7%	38 69.1%	5 9.1%	31 56.4%	21 38.2%	1 1.8%
300,000~499,999人	3 33.3%	6 66.7%	3 33.3%	2 22.2%	6 66.7%	0 0.0%	4 44.4%	4 44.4%	0 0.0%
500,000人以上	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	3 42.9%	4 57.1%	2 28.6%	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%
合計	173 37.9%	253 55.4%	98 21.4%	132 28.9%	272 59.5%	36 7.9%	219 47.9%	161 35.2%	13 2.8%

(注) 表中、網掛け部分は、項目別割合が40%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-13 人口規模別にみた人口減少によって今後重大な問題になると予想される影響（複数回答：5つまで）
（上段：市区町村数、下段：選択割合）

	10. 建築物 着工数や公 共投資の減 少により、 地域経済は 疲弊してい く。	11. 新たな 観光サービ スを提供で きず、交流 人口が減少 する。	12. 小売店 や医療機関 などが減少 し、交通弱 者の生活が できにくく なる。	13. 雇用の 場が減少し 、転入が 減少し、転 出が増加す る。	14. 高齢化 に伴い、社 会保障費 （医療・介 護）が増加 する一方 で、若者が 減り住民負 担が増加す る。	15. 高齢者 をターゲッ トにした犯 罪が増加す る。	16. その他 （具体的に ご記入くだ さい）	無回答	対象市町村
9,999人以下	19 15.6%	18 14.8%	53 43.4%	38 31.1%	77 63.1%	9 7.4%	2 1.6%	0 0.0%	122 100.0%
10,000～29,999人	19 15.3%	9 7.3%	44 35.5%	44 35.5%	79 63.7%	1 0.8%	2 1.6%	2 1.6%	124 100.0%
30,000～49,999人	11 15.1%	1 1.4%	37 50.7%	22 30.1%	47 64.4%	2 2.7%	0 0.0%	2 2.7%	73 100.0%
50,000～99,999人	7 10.4%	5 7.5%	27 40.3%	18 26.9%	45 67.2%	0 0.0%	1 1.5%	2 3.0%	67 100.0%
100,000～299,999人	5 9.1%	2 3.6%	18 32.7%	19 34.5%	39 70.9%	1 1.8%	2 3.6%	0 0.0%	55 100.0%
300,000～499,999人	2 22.2%	2 22.2%	4 44.4%	2 22.2%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%
500,000人以上	1 14.3%	0 0.0%	3 42.9%	2 28.6%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	7 100.0%
合計	64 14.0%	37 8.1%	186 40.7%	145 31.7%	294 64.3%	13 2.8%	7 1.5%	7 1.5%	457 100.0%

（注）表中、網掛け部分は、項目別割合が40%を超えるものである。

2-4 市区町村の人口減少対策と効果

(1) 現在実施されている施策と今後予定されている施策

(1-1) 現在実施されている施策と今後予定されている施策

図表Ⅱ-2-14は、各市区町村において、現在実施されている施策と今後予定されている施策をまとめたものである。

現在実施されている施策を多い順にみると、「14. 子どもの医療費助成 (94.5%)」「19. 農業経営担い手育成事業 (76.8%)」「31. 学校教育施策の充実<エアコンの設置、特色ある教育> (71.2%)」「4. 災害に強いまちづくり事業 (66.1%)」「23. 企業誘致<固定資産税、都市計画税、事業所税の減税等> (65.5%)」「6. 木造住宅耐震支援事業 (62.8%)」「13. 一般不妊治療費助成 (56.0%)」「33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信 (55.7%)」「11. 快適な生活環境づくり<ごみ処理器機等への購入費補助> (54.9%)」「27. 小中一貫教育、学力向上推進事業等 (54.2%)」となっており、特定の分野に偏らず、広く施策が実施されていることがわかる。

現在実施している施策の継続および検討中、新たに実施予定の施策について伺った今後の計画についてみると、「14. 子どもの医療費助成 (83.4%)」「19. 農業経営担い手育成事業 (71.5%)」「31. 学校教育施策の充実<エアコンの設置、特色ある教育> (68.8%)」「33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信 (68.6%)」「20. 6次産業化に取り組む事業者等への商品開発及び販路開拓支援 (64.4%)」「23. 企業誘致<固定資産税、都市計画税、事業所税の減税等> (63.3%)」「36. 空き家バンク調査事業 (61.3%)」「4. 災害に強いまちづくり事業 (60.8%)」「35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策 (58.0%)」「27. 小中一貫教育、学力向上推進事業等 (55.8%)」が多くなっており、『農林水産業の振興』や『地域振興・まちづくり』分野の順位が高まっている。

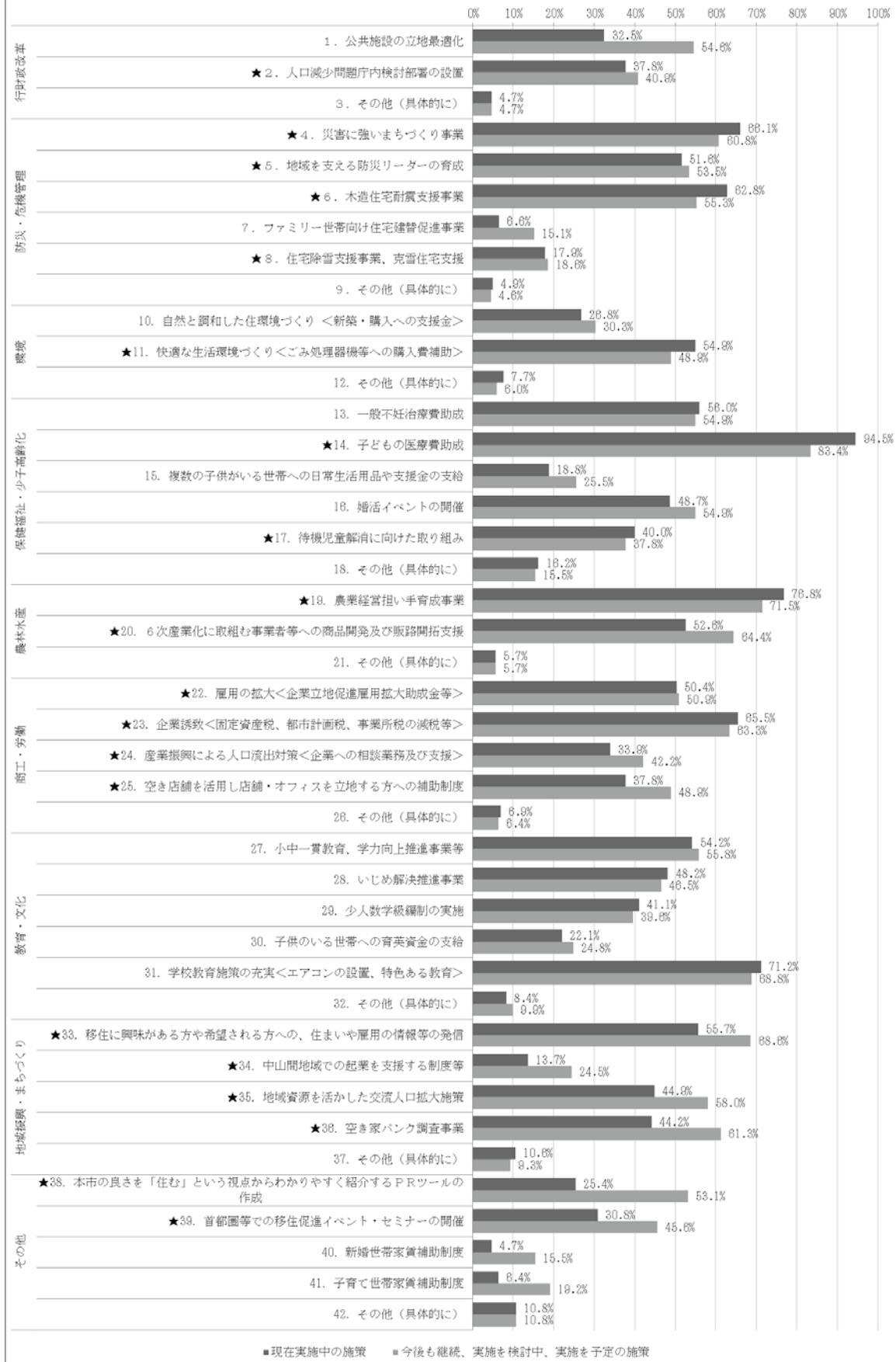
新たに実施予定の施策に限定すると、多くの市区町村で考えられている施策は、「38. 本市の良さを「住む」という視点からわかりやすく紹介するPRツールの作成 (8.9%)」「36. 空き家バンク調査事業 (6.0%)」「33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信 (5.8%)」「1. 公共施設の立地最適化 (4.9%)」「39. 首都圏等での移住促進イベント・セミナーの開催 (4.4%)」「35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策 (4.0%)」「20. 6次産業化に取り組む事業者等への商品開発及び販路開拓支援 (2.7%)」「16. 婚活イベントの開催 (2.6%)」「24. 産業振興による人口流出対策<企業への相談業務及び支援> (2.0%)」「25. 空き店舗を活用し店舗・オフィスを立地する方へ

の補助制度 (2.0%)」である。現在行われている施策に比較して、自市区町村をPRしたり、産業を活性化させたりする政策が考えられているようである。また、空き家の有効利用も重要な政策課題となってきた。

図表Ⅱ-2-14 現在実施されている施策と今後予定されている施策 (複数回答:すべて)
(表中★印は、長岡市で実施されている施策である)

	現在実施中の 施策	今後の対応									
		継続予定		今後実施を 検討中		新たに実施を 予定		合計			
		選択 市区町 村数	選択率	選択 市区町 村数	選択率	選択 市区町 村数	選択率	選択 市区町 村数	選択率		
行財政改革	1. 公共施設の立地最適化	178	32.5%	147	26.8%	125	22.8%	27	4.9%	299	54.6%
	★2. 人口減少問題庁内検討部署の設置	207	37.8%	163	29.7%	60	10.9%	1	0.2%	224	40.9%
	3. その他 (具体的に)	26	4.7%	23	4.2%	1	0.2%	2	0.4%	26	4.7%
防災・危機管理	★4. 災害に強いまちづくり事業	362	66.1%	309	56.4%	20	3.6%	4	0.7%	333	60.8%
	★5. 地域を支える防災リーダーの育成	283	51.6%	246	44.9%	42	7.7%	5	0.9%	293	53.5%
	★6. 木造住宅耐震支援事業	344	62.8%	285	52.0%	18	3.3%	0	0.0%	303	55.3%
	7. ファミリー世帯向け住宅建替促進事業	36	6.6%	26	4.7%	55	10.0%	2	0.4%	83	15.1%
	★8. 住宅除雪支援事業、克雪住宅支援	98	17.9%	82	15.0%	20	3.6%	0	0.0%	102	18.6%
9. その他 (具体的に)	27	4.9%	23	4.2%	1	0.2%	1	0.2%	25	4.6%	
環境	10. 自然と調和した住環境づくり <新築・購入への支援金>	147	26.8%	121	22.1%	39	7.1%	6	1.1%	166	30.3%
	★11. 快適な生活環境づくり<ごみ処理 器機等への購入費補助>	301	54.9%	250	45.6%	18	3.3%	0	0.0%	268	48.9%
	12. その他 (具体的に)	42	7.7%	30	5.5%	3	0.5%	0	0.0%	33	6.0%
保健福祉・少子高齢化	13. 一般不妊治療費助成	307	56.0%	260	47.4%	37	6.8%	4	0.7%	301	54.9%
	★14. 子どもの医療費助成	518	94.5%	446	81.4%	8	1.5%	3	0.5%	457	83.4%
	15. 複数の子供がいる世帯への日常生活 用品や支援金の支給	103	18.8%	80	14.6%	54	9.9%	6	1.1%	140	25.5%
	16. 婚活イベントの開催	267	48.7%	211	38.5%	76	13.9%	14	2.6%	301	54.9%
	★17. 待機児童解消に向けた取り組み	219	40.0%	183	33.4%	20	3.6%	4	0.7%	207	37.8%
18. その他 (具体的に)	89	16.2%	81	14.8%	3	0.5%	1	0.2%	85	15.5%	
農林水産	★19. 農業経営担い手育成事業	421	76.8%	360	65.7%	30	5.5%	2	0.4%	392	71.5%
	★20. 6次産業化に取組む事業者等への 商品開発及び販路開拓支援	288	52.6%	243	44.3%	95	17.3%	15	2.7%	353	64.4%
	21. その他 (具体的に)	31	5.7%	27	4.9%	2	0.4%	2	0.4%	31	5.7%
商工・労働	★22. 雇用の拡大<企業立地促進雇用拡大 助成金等>	276	50.4%	229	41.8%	47	8.6%	3	0.5%	279	50.9%
	★23. 企業誘致<固定資産税、都市計画 税、事業所税の減税等>	359	65.5%	300	54.7%	43	7.8%	4	0.7%	347	63.3%
	★24. 産業振興による人口流出対策<企 業への相談業務及び支援>	186	33.9%	154	28.1%	66	12.0%	11	2.0%	231	42.2%
	★25. 空き店舗を活用し店舗・オフィス を立地する方への補助制度	207	37.8%	166	30.3%	91	16.6%	11	2.0%	268	48.9%
	26. その他 (具体的に)	38	6.9%	29	5.3%	5	0.9%	1	0.2%	35	6.4%
教育・文化	27. 小中一貫教育、学力向上推進事業等	297	54.2%	252	46.0%	47	8.6%	7	1.3%	306	55.8%
	28. いじめ解決推進事業	264	48.2%	225	41.1%	29	5.3%	1	0.2%	255	46.5%
	29. 少人数学級編制の実施	225	41.1%	188	34.3%	28	5.1%	1	0.2%	217	39.6%
	30. 子供のいる世帯への育英資金の支給	121	22.1%	101	18.4%	32	5.8%	3	0.5%	136	24.8%
	31. 学校教育施策の充実<エアコンの設 置、特色ある教育>	390	71.2%	325	59.3%	44	8.0%	8	1.5%	377	68.8%
32. その他 (具体的に)	46	8.4%	41	7.5%	3	0.5%	10	1.8%	54	9.9%	
地域振興・まちづくり	★33. 移住に興味がある方や希望される 方への、住まいや雇用の情報等の発信	305	55.7%	252	46.0%	92	16.8%	32	5.8%	376	68.6%
	★34. 中山間地域での起業を支援する制 度等	75	13.7%	66	12.0%	59	10.8%	9	1.6%	134	24.5%
	★35. 地域資源を活かした交流人口拡大 施策	246	44.9%	212	38.7%	84	15.3%	22	4.0%	318	58.0%
	★36. 空き家バンク調査事業	242	44.2%	199	36.3%	104	19.0%	33	6.0%	336	61.3%
37. その他 (具体的に)	58	10.6%	48	8.8%	2	0.4%	1	0.2%	51	9.3%	
その他	★38. 本市の良さを「住む」という視点 からわかりやすく紹介するPRツールの 作成	139	25.4%	114	20.8%	128	23.4%	49	8.9%	291	53.1%
	★39. 首都圏等での移住促進イベント・ セミナーの開催	169	30.8%	141	25.7%	85	15.5%	24	4.4%	250	45.6%
	40. 新婚世帯家賃補助制度	26	4.7%	22	4.0%	61	11.1%	2	0.4%	85	15.5%
	41. 子育て世帯家賃補助制度	35	6.4%	29	5.3%	73	13.3%	3	0.5%	105	19.2%
42. その他 (具体的に)	59	10.8%	50	9.1%	5	0.9%	4	0.7%	59	10.8%	
対象市町村	548	100.0%	548	100.0%	548	100.0%	548	100.0%	548	100.0%	

図表Ⅱ-2-14 現在実施されている施策と今後予定されている施策



(1-2) 地域別にみた現在実施されている施策

図表Ⅱ-2-15は、現在実施されている施策を地域別にみたものである。地域に関係なく多くの市区町村で実施されている施策は「14. 子どもの医療費助成」と「19. 農業経営担い手育成事業」である。

また、「31. 学校教育施策の充実<エアコンの設置、特色ある教育>」は北海道を除くすべての地域で実施割合が高い。それ以外でも、「4. 災害に強いまちづくり事業」は北海道と九州を除いて、「23. 企業誘致<固定資産税、都市計画税、事業所税の減税等>」は北海道、南関東、近畿を除いて、「6. 木造住宅耐震支援事業」は北海道、中国、九州を除く地域で実施割合が高くなっている。

地域別に実施割合が異なる施策としては、「13. 一般不妊治療費助成」は北関東・甲信、北陸、東海、中国で、「33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信」は北海道、北陸、中国、四国で、「11. 快適な生活環境づくり<ごみ処理器機等への購入費補助>」は北関東・甲信、北陸、東海、中国、四国で、「27. 小中一貫教育、学力向上推進事業等」は北陸、中国で、「20. 6次産業化に取り組む事業者等への商品開発及び販路開拓支援」は東北、北陸、中国で、「5. 地域を支える防災リーダーの育成」は北陸、東海、中国、四国で、「22. 雇用の拡大<企業立地促進雇用拡大助成金等>」は北陸、中国で、「16. 婚活イベントの開催」は北関東・甲信、北陸、中国で、「28. いじめ解決推進事業」は南関東で、「35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策」および「36. 空き家バンク調査事業」は北陸、中国で、「25. 空き店舗を活用し店舗・オフィスを立地する方への補助制度」は北陸で、「39. 首都圏等での移住促進イベント・セミナーの開催」は中国で、多くなっている。

図表Ⅱ-2-15 地域別にみた現在実施されている施策 (複数回答:すべて)

(上段:市区町村数、下段:選択割合)

地域区分	行財政改革			防災・危機管理					環境		
	1. 公共施設の立地最適化	2. 人口減少問題庁内検討部署の設置	3. その他(具体的に)	4. 災害に強いまちづくり事業	5. 地域を支える防災リーダーの育成	6. 木造住宅耐震支援事業	7. ファミリー世帯向け住宅建替促進事業	8. 住宅除雪支援事業、克雪住宅支援	9. その他(具体的に)	10. 自然と調和した住環境づくり<新築・購入への支援金>	11. 快適な生活環境づくり<ごみ処理器機等への購入費補助>
北海道	10	21	4	28	16	14	2	25	1	22	17
	17.5%	36.8%	7.0%	49.1%	28.1%	24.6%	3.5%	43.9%	1.8%	38.6%	29.8%
東北	21	41	7	55	36	49	9	25	3	21	31
	28.8%	56.2%	9.6%	75.3%	49.3%	67.1%	12.3%	34.2%	4.1%	28.8%	42.5%
南関東	24	16	1	38	34	39	3	1	3	10	30
	42.1%	28.1%	1.8%	66.7%	59.6%	68.4%	5.3%	1.8%	5.3%	17.5%	52.6%
北関東・甲信	21	22	2	44	29	51	2	17	4	18	58
	28.8%	30.1%	2.7%	60.3%	39.7%	69.9%	2.7%	23.3%	5.5%	24.7%	79.5%
北陸	19	20	2	25	27	30	7	16	1	14	23
	54.3%	57.1%	5.7%	71.4%	77.1%	85.7%	20.0%	45.7%	2.9%	40.0%	65.7%
東海	15	18	4	35	29	42	2	1	2	11	34
	32.6%	39.1%	8.7%	76.1%	63.0%	91.3%	4.3%	2.2%	4.3%	23.9%	73.9%
近畿	22	19	2	49	36	52	4	9	2	13	30
	31.9%	27.5%	2.9%	71.0%	52.2%	75.4%	5.8%	13.0%	2.9%	18.8%	43.5%
中国	18	13	0	24	21	20	2	4	3	11	21
	51.4%	37.1%	0.0%	68.6%	60.0%	57.1%	5.7%	11.4%	8.6%	31.4%	60.0%
四国	7	9	0	15	13	19	0	0	3	4	14
	33.3%	42.9%	0.0%	71.4%	61.9%	90.5%	0.0%	0.0%	14.3%	19.0%	66.7%
九州	21	28	4	49	42	28	5	0	5	23	43
	25.6%	34.1%	4.9%	59.8%	51.2%	34.1%	6.1%	0.0%	6.1%	28.0%	52.4%
合計	178	207	26	362	283	344	36	98	27	147	301
	32.5%	37.8%	4.7%	66.1%	51.6%	62.8%	6.6%	17.9%	4.9%	26.8%	54.9%

(注) 表中、網掛け部分は選択割合が60%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-15 地域別にみた現在実施されている施策 (複数回答:すべて)

(上段:市区町村数、下段:選択割合)

地域区分	環境	保健福祉・少子高齢化						農林水産			
	12. その他(具体的に)	13. 一般不妊治療費助成	14. 子どもの医療費助成	15. 複数の子供がいる世帯への日常生活用品や支援金の支給	16. 婚活イベントの開催	17. 待機児童解消に向けた取り組み	18. その他(具体的に)	19. 農業経営担い手育成事業	20. 6次産業化に取り組む事業者等への商品開発及び販路開拓支援	21. その他(具体的に)	22. 雇用の拡大・企業立地促進・雇用拡大助成金等>
北海道	4	23	52	10	21	13	9	43	33	7	24
	7.0%	40.4%	91.2%	17.5%	36.8%	22.8%	15.8%	75.4%	57.9%	12.3%	42.1%
東北	6	39	72	15	43	34	16	64	53	4	43
	8.2%	53.4%	98.6%	20.5%	58.9%	46.6%	21.9%	87.7%	72.6%	5.5%	58.9%
南関東	5	15	51	7	18	34	11	35	22	1	17
	8.8%	26.3%	89.5%	12.3%	31.6%	59.6%	19.3%	61.4%	38.6%	1.8%	29.8%
北関東・甲信	3	58	70	13	45	17	9	58	26	3	32
	4.1%	79.5%	95.9%	17.8%	61.6%	23.3%	12.3%	79.5%	35.6%	4.1%	43.8%
北陸	4	29	34	10	25	9	7	31	24	0	27
	11.4%	82.9%	97.1%	28.6%	71.4%	25.7%	20.0%	88.6%	68.6%	0.0%	77.1%
東海	1	36	45	8	20	20	6	37	26	3	21
	2.2%	78.3%	97.8%	17.4%	43.5%	43.5%	13.0%	80.4%	56.5%	6.5%	45.7%
近畿	4	33	63	10	21	31	13	45	29	5	31
	5.8%	47.8%	91.3%	14.5%	30.4%	44.9%	18.8%	65.2%	42.0%	7.2%	44.9%
中国	3	29	35	6	22	18	3	30	24	3	25
	8.6%	82.9%	100.0%	17.1%	62.9%	51.4%	8.6%	85.7%	68.6%	8.6%	71.4%
四国	1	10	20	4	12	8	3	15	8	3	10
	4.8%	47.6%	95.2%	19.0%	57.1%	38.1%	14.3%	71.4%	38.1%	14.3%	47.6%
九州	11	35	76	20	40	35	12	63	43	2	46
	13.4%	42.7%	92.7%	24.4%	48.8%	42.7%	14.6%	76.8%	52.4%	2.4%	56.1%
合計	42	307	518	103	267	219	89	421	288	31	276
	7.7%	56.0%	94.5%	18.8%	48.7%	40.0%	16.2%	76.8%	52.6%	5.7%	50.4%

(注) 表中、網掛け部分は選択割合が60%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-15 地域別にみた現在実施されている施策 (複数回答:すべて)

(上段:市区町村数、下段:選択割合)

地域区分	商工・労働				教育・文化						
	23. 企業誘致<固定資産税、都市計画税、事業所税の減税等>	24. 産業振興による人口流出対策<企業への相談業務及び支援>	25. 空き店舗を活用し店舗・オフィスを立地する方への補助制度	26. その他(具体的に)	27. 小中一貫教育、学力向上推進事業等	28. いじめ解決推進事業	29. 少人数学級編制の実施	30. 子供のいる世帯への育英資金の支給	31. 学校教育施策の充実<エアコンの設置、特色ある教育>	32. その他(具体的に)	33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信
北海道	33	12	14	4	23	21	15	14	30	6	37
	57.9%	21.1%	24.6%	7.0%	40.4%	36.8%	26.3%	24.6%	52.6%	10.5%	64.9%
東北	54	27	32	9	39	32	31	16	49	7	37
	74.0%	37.0%	43.8%	12.3%	53.4%	43.8%	42.5%	21.9%	67.1%	9.6%	50.7%
南関東	28	17	23	4	33	38	20	19	44	2	16
	49.1%	29.8%	40.4%	7.0%	57.9%	66.7%	35.1%	33.3%	77.2%	3.5%	28.1%
北関東・甲信	50	20	21	5	35	38	34	14	52	3	41
	68.5%	27.4%	28.8%	6.8%	47.9%	52.1%	46.6%	19.2%	71.2%	4.1%	56.2%
北陸	30	20	22	1	21	17	14	10	31	3	30
	85.7%	57.1%	62.9%	2.9%	60.0%	48.6%	40.0%	28.6%	88.6%	8.6%	85.7%
東海	29	19	16	0	22	19	18	8	35	5	22
	63.0%	41.3%	34.8%	0.0%	47.8%	41.3%	39.1%	17.4%	76.1%	10.9%	47.8%
近畿	38	27	21	7	38	38	33	11	49	5	31
	55.1%	39.1%	30.4%	10.1%	55.1%	55.1%	47.8%	15.9%	71.0%	7.2%	44.9%
中国	27	18	20	3	27	19	18	6	32	4	29
	77.1%	51.4%	57.1%	8.6%	77.1%	54.3%	51.4%	17.1%	91.4%	11.4%	82.9%
四国	13	5	9	0	11	10	9	4	15	2	14
	61.9%	23.8%	42.9%	0.0%	52.4%	47.6%	42.9%	19.0%	71.4%	9.5%	66.7%
九州	57	21	29	5	48	32	33	19	53	9	48
	69.5%	25.6%	35.4%	6.1%	58.5%	39.0%	40.2%	23.2%	64.6%	11.0%	58.5%
合計	359	186	207	38	297	264	225	121	390	46	305
	65.5%	33.9%	37.8%	6.9%	54.2%	48.2%	41.1%	22.1%	71.2%	8.4%	55.7%

(注) 表中、網掛け部分は選択割合が60%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-15 地域別にみた現在実施されている施策 (複数回答:すべて)

(上段:市区町村数、下段:選択割合)

地域区分	地域振興・まちづくり					その他					対象市区町村数
	34. 中山間地域での起業を支援する制度等	35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策	36. 空き家バンク調査事業	37. その他(具体的に)	38. 本市の良さを「住む」という視点からわかりやすく紹介するPRツールの作成	39. 首都圏等での移住促進イベント・セミナーの開催	40. 新婚世帯家賃補助制度	41. 子育て世帯家賃補助制度	42. その他(具体的に)		
北海道	6 10.5%	29 50.9%	19 33.3%	4 7.0%	14 24.6%	24 42.1%	0 0.0%	1 1.8%	6 10.5%	57 100.0%	
東北	10 13.7%	37 50.7%	24 32.9%	9 12.3%	10 13.7%	18 24.7%	2 2.7%	7 9.6%	12 16.4%	73 100.0%	
南関東	2 3.5%	18 31.6%	15 26.3%	3 5.3%	13 22.8%	6 10.5%	0 0.0%	4 7.0%	6 10.5%	57 100.0%	
北関東・甲信	6 8.2%	29 39.7%	36 49.3%	13 17.8%	17 23.3%	25 34.2%	6 8.2%	6 8.2%	7 9.6%	73 100.0%	
北陸	6 17.1%	23 65.7%	24 68.6%	4 11.4%	15 42.9%	20 57.1%	4 11.4%	1 2.9%	6 17.1%	35 100.0%	
東海	6 13.0%	22 47.8%	18 39.1%	4 8.7%	14 30.4%	13 28.3%	0 0.0%	3 6.5%	2 4.3%	46 100.0%	
近畿	8 11.6%	27 39.1%	32 46.4%	8 11.6%	19 27.5%	10 14.5%	3 4.3%	1 1.4%	9 13.0%	69 100.0%	
中国	18 51.4%	24 68.6%	24 68.6%	5 14.3%	15 42.9%	24 68.6%	3 8.6%	3 8.6%	5 14.3%	35 100.0%	
四国	3 14.3%	11 52.4%	8 38.1%	1 4.8%	5 23.8%	7 33.3%	1 4.8%	0 0.0%	2 9.5%	21 100.0%	
九州	10 12.2%	26 31.7%	42 51.2%	7 8.5%	17 20.7%	22 26.8%	7 8.5%	9 11.0%	4 4.9%	82 100.0%	
合計	75 13.7%	246 44.9%	242 44.2%	58 10.6%	139 25.4%	169 30.8%	26 4.7%	35 6.4%	59 10.8%	548 100.0%	

(注) 表中、網掛け部分は選択割合が60%を超えるものである。

(1-3) 人口規模別にみた現在実施されている施策

図表Ⅱ-2-16は、現在実施されている施策を人口規模別にみたものである。人口規模に関係なく多くの市区町村で実施されている施策は「14. 子どもの医療費助成」「19. 農業経営担い手育成事業」「31. 学校教育施策の充実<エアコンの設置、特色ある教育>」である。また、「4. 災害に強いまちづくり事業」と「23. 企業誘致<固定資産税、都市計画税、事業所税の減税等>」は人口1万人以上の規模の市区町村で多く実施されている。

人口3万人以下ないしは人口5万人以下の市区町村では、「13. 一般不妊治療費助成」や「16. 婚活イベントの開催」などの保健福祉・少子高齢化分野の施策に重点が置かれている。また、「33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信」は全体的に実施されている割合が高いがこの規模の市区町村での実施割合が高い。

人口3万人以上ないしは人口5万人以上の市区町村では、「6. 木造住宅耐震支援事業」「5. 地域を支える防災リーダーの育成」という防災・危機管理分野、「11. 快適な生活環境づくり<ごみ処理器機等への購入費補助>」という環境分野、「27. 小中一貫教育、学力向上推進事業等」「28. いじめ解決推進事業」などの教育・文化分野、そして「22. 雇用の拡大<企業立地促進雇用拡大助成金等>」という商工・労働分野にも力が入れている。

人口10万人以上の市区町村では、「17. 待機児童解消に向けた取り組み」「25. 空き店舗を活用し店舗・オフィスを立地する方への補助制度」「1. 公共施設の立地最適化」などの実施割合も高くなっている。

人口10万人～30万人の市区町村では、「35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策」「24. 産業振興による人口流出対策<企業への相談業務及び支援>」などの地域振興に関する施策も重要視されている。

図表Ⅱ-2-16 人口規模別にみた現在実施されている施策 (複数回答:すべて)

(上段:市区町村数、下段:選択割合)

地域区分	行財政改革			防災・危機管理					環境		
	1. 公共施設の立地最適化	2. 人口減少問題庁内検討部署の設置	3. その他(具体的に)	4. 災害に強いまちづくり事業	5. 地域を支える防災リーダーの育成	6. 木造住宅耐震支援事業	7. ファミリー世帯向け住宅建替促進事業	8. 住宅除雪支援事業、克雪住宅支援	9. その他(具体的に)	10. 自然と調和した住環境づくり<新築・購入への支援金>	11. 快適な生活環境づくり<ごみ処理器機等への購入費補助>
9,999人以下	12 9.2%	37 28.2%	9 6.9%	58 44.3%	28 21.4%	53 40.5%	8 6.1%	34 26.0%	7 5.3%	47 35.9%	47 35.9%
10,000 ~29,999人	34 24.8%	56 40.9%	4 2.9%	85 62.0%	69 50.4%	81 59.1%	10 7.3%	21 15.3%	7 5.1%	37 27.0%	74 54.0%
30,000 ~49,999人	34 40.0%	37 43.5%	4 4.7%	64 75.3%	49 57.6%	61 71.8%	5 5.9%	15 17.6%	4 4.7%	30 35.3%	52 61.2%
50,000 ~99,999人	38 43.7%	37 42.5%	7 8.0%	65 74.7%	55 63.2%	65 74.7%	6 6.9%	16 18.4%	2 2.3%	17 19.5%	60 69.0%
100,000 ~299,999人	41 56.2%	28 38.4%	2 2.7%	63 86.3%	54 74.0%	57 78.1%	2 2.7%	9 12.3%	7 9.6%	12 16.4%	45 61.6%
300,000 ~499,999人	13 65.0%	6 30.0%	0 0.0%	15 75.0%	17 85.0%	15 75.0%	3 15.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	14 70.0%
500,000人以上	6 40.0%	6 40.0%	0 0.0%	12 80.0%	11 73.3%	12 80.0%	2 13.3%	1 6.7%	0 0.0%	3 20.0%	9 60.0%
合計	178 32.5%	207 37.8%	26 4.7%	362 66.1%	283 51.6%	344 62.8%	36 6.6%	98 17.9%	27 4.9%	147 26.8%	301 54.9%

(注) 表中、網掛け部分は選択割合が60%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-16 人口規模別にみた現在実施されている施策 (複数回答:すべて)

(上段:市区町村数、下段:選択割合)

地域区分	環境	保健福祉・少子高齢化					農林水産				
	12. その他(具体的に)	13. 一般不妊治療費助成	14. 子どもの医療費助成	15. 複数の子供がいる世帯への日常生活用品や支援金の支給	16. 婚活イベントの開催	17. 待機児童解消に向けた取り組み	18. その他(具体的に)	19. 農業経営担い手育成事業	20. 6次産業化に取り組む事業者等への商品開発及び販路開拓支援	21. その他(具体的に)	22. 雇用の拡大<企業立地促進雇用拡大助成金等>
9,999人以下	11 8.4%	62 47.3%	122 93.1%	23 17.6%	59 45.0%	15 11.5%	26 19.8%	91 69.5%	60 45.8%	13 9.9%	28 21.4%
10,000 ~29,999人	10 7.3%	87 63.5%	130 94.9%	38 27.7%	89 65.0%	41 29.9%	19 13.9%	110 80.3%	69 50.4%	9 6.6%	70 51.1%
30,000 ~49,999人	10 11.8%	57 67.1%	80 94.1%	18 21.2%	54 63.5%	36 42.4%	8 9.4%	73 85.9%	48 56.5%	3 3.5%	55 64.7%
50,000 ~99,999人	5 5.7%	50 57.5%	83 95.4%	13 14.9%	37 42.5%	51 58.6%	15 17.2%	63 72.4%	44 50.6%	3 3.4%	50 57.5%
100,000 ~299,999人	6 8.2%	34 46.6%	71 97.3%	8 11.0%	24 32.9%	46 63.0%	14 19.2%	57 78.1%	48 65.8%	3 4.1%	49 67.1%
300,000 ~499,999人	0 0.0%	13 65.0%	19 95.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 85.0%	3 15.0%	16 80.0%	11 55.0%	0 0.0%	14 70.0%
500,000人以上	0 0.0%	4 26.7%	13 86.7%	3 20.0%	2 13.3%	2 86.7%	4 26.7%	11 73.3%	8 53.3%	0 0.0%	10 66.7%
合計	42 7.7%	307 56.0%	518 94.5%	103 18.8%	267 48.7%	219 40.0%	89 16.2%	421 76.8%	288 52.6%	31 5.7%	276 50.4%

(注) 表中、網掛け部分は選択割合が60%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-16 人口規模別にみた現在実施されている施策（複数回答：すべて）

(上段：市区町村数、下段：選択割合)

地域区分	商工・労働				教育・文化						
	23. 企業誘致<固定資産税、都市計画税、事業所税の減税等>	24. 産業振興による人口流出対策<企業への相談業務及び支援>	25. 空き店舗を活用し店舗・オフィスを立地する方への補助制度	26. その他(具体的に)	27. 小中一貫教育、学力向上推進事業等	28. いじめ解決推進事業	29. 少人数学級編制の実施	30. 子供のいる世帯への育英資金の支給	31. 学校教育施策の充実<エアコンの設置、特色ある教育>	32. その他(具体的に)	33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信
9,999人以下	56 42.7%	13 9.9%	16 12.2%	8 6.1%	60 45.8%	27 20.6%	40 30.5%	26 19.8%	79 60.3%	17 13.0%	77 58.8%
10,000 ～29,999人	90 65.7%	38 27.7%	40 29.2%	7 5.1%	54 39.4%	46 33.6%	50 36.5%	19 13.9%	92 67.2%	14 10.2%	74 54.0%
30,000 ～49,999人	71 83.5%	39 45.9%	35 41.2%	8 9.4%	44 51.8%	48 56.5%	40 47.1%	23 27.1%	64 75.3%	3 3.5%	53 62.4%
50,000 ～99,999人	65 74.7%	36 41.4%	43 49.4%	7 8.0%	59 67.8%	56 64.4%	42 48.3%	20 23.0%	65 74.7%	8 9.2%	43 49.4%
100,000 ～299,999人	54 74.0%	44 60.3%	45 61.6%	6 8.2%	51 69.9%	56 76.7%	31 42.5%	22 30.1%	59 80.8%	4 5.5%	43 58.9%
300,000 ～499,999人	12 60.0%	10 50.0%	15 75.0%	0 0.0%	17 85.0%	18 90.0%	11 55.0%	6 30.0%	18 90.0%	0 0.0%	9 45.0%
500,000人以上	11 73.3%	6 40.0%	13 86.7%	2 13.3%	12 80.0%	13 86.7%	11 73.3%	5 33.3%	13 86.7%	0 0.0%	6 40.0%
合計	359 65.5%	186 33.9%	207 37.8%	38 6.9%	297 54.2%	264 48.2%	225 41.1%	121 22.1%	390 71.2%	46 8.4%	305 55.7%

(注) 表中、網掛け部分は選択割合が60%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-16 人口規模別にみた現在実施されている施策（複数回答：すべて）

(上段：市区町村数、下段：選択割合)

地域区分	地域振興・まちづくり				その他					対象市区町村数
	34. 中山間地域での起業を支援する制度等	35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策	36. 空き家バンク調査事業	37. その他(具体的に)	38. 本市の良さを「住む」という視点からわかりやすく紹介するPRツールの作成	39. 首都圏等での移住促進イベント・セミナーの開催	40. 新婚世帯家賃補助制度	41. 子育て世帯家賃補助制度	42. その他(具体的に)	
9,999人以下	20 15.3%	47 35.9%	66 50.4%	16 12.2%	18 13.7%	32 24.4%	5 3.8%	11 8.4%	17 13.0%	131 100.0%
10,000 ～29,999人	19 13.9%	58 42.3%	59 43.1%	14 10.2%	22 16.1%	45 32.8%	4 2.9%	5 3.6%	15 10.9%	137 100.0%
30,000 ～49,999人	13 15.3%	44 51.8%	43 50.6%	7 8.2%	32 37.6%	27 31.8%	8 9.4%	7 8.2%	7 8.2%	85 100.0%
50,000 ～99,999人	9 10.3%	38 43.7%	41 47.1%	13 14.9%	23 26.4%	31 35.6%	6 6.9%	4 4.6%	10 11.5%	87 100.0%
100,000 ～299,999人	9 12.3%	45 61.6%	27 37.0%	4 5.5%	30 41.1%	25 34.2%	0 0.0%	3 4.1%	9 12.3%	73 100.0%
300,000 ～499,999人	2 10.0%	7 35.0%	2 10.0%	2 15.0%	3 45.0%	9 20.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	20 100.0%
500,000人以上	3 20.0%	7 46.7%	4 26.7%	1 6.7%	5 33.3%	5 33.3%	3 20.0%	4 26.7%	1 6.7%	15 100.0%
合計	75 13.7%	246 44.9%	242 44.2%	58 10.6%	139 25.4%	169 30.8%	26 4.7%	35 6.4%	59 10.8%	548 100.0%

(注) 表中、網掛け部分は選択割合が60%を超えるものである。

(2) 現在実施されている施策のうち効果が上がっている施策

(2-1) 現在実施されている施策のうち効果が上がっている施策

図表Ⅱ-2-17は、各市区町村において、現在実施されている施策のうち効果が上がっている施策と回答している市区町村数をまとめたものである。なお、アンケートでは3つまでの記入をお願いしたが関連施策について複数指定されているケースが見られたので、それらを分ける形で集計したため、原則3つまでと表記した。

以下、具体的に効果が上がっていると回答されている割合が高い施策をみていく。ただし、「その他の施策」については多岐にわたるので、ここでは効果の高い施策の選択から除外した。なお、具体的に効果が上がっている施策とその効果については「人口減少問題等に関する全国市区町村アンケート調査(報告書)平成28年3月」(長岡大学 地域連携研究センター)を参照されたい。

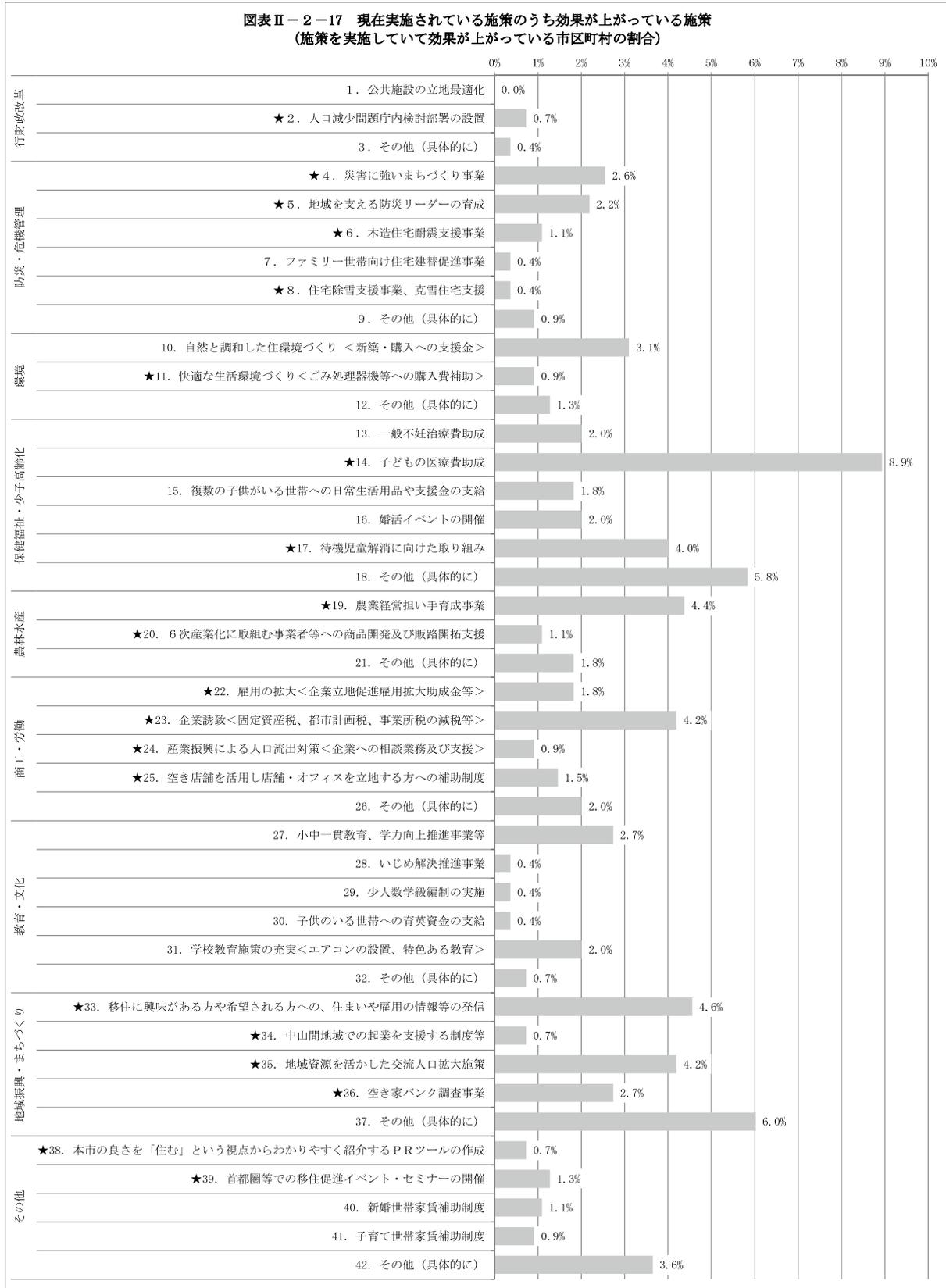
効果が上がっていると回答された市区町村が最も多い施策は「14. 子どもの医療費助成(8.9%)」であった。以下、「33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信(4.6%)」「19. 農業経営担い手育成事業(4.4%)」「23. 企業誘致<固定資産税、都市計画税、事業所税の減税等>(4.2%)」「35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策(4.2%)」「17. 待機児童解消に向けた取り組み(4.0%)」「10. 自然と調和した住環境づくり<新築・購入への支援金>(3.1%)」「27. 小中一貫教育、学力向上推進事業等(2.7%)」「36. 空き家バンク調査事業(2.7%)」「4. 災害に強いまちづくり事業(2.6%)」と続いている。

以上の結果から、様々な施策で効果が得られていることがわかるが、効果が上がっている割合は必ずしも高くはない。分野別にみると、保健福祉・少子高齢化分野、地域振興・まちづくり分野での効果が高くなっている。

長岡市において効果が上がっている施策の代表は次の二つであるという回答が得られた。一つは、地域の防災リーダーとなる「中越市民防災安全士」の育成を支援するため、中越市民防災安全大学への負担金を支出する施策であり、その効果は◆高い防災意識と防災知識を持った市民の増加、◆市民防災安全士の派遣による自主防災会や町内会における防災訓練の充実、◆地域の防災リーダーを活用した、地域防災力の向上、である。もう一つは、「新・農業人リクルート支援事業」であり、これは首都圏の学生・社会人が長岡にU・Iターンし、とりわけ中山間地域に移住・定住しての新規就農するための入り口として、短期就農体験事業(インターンシップ)を27年度に創設したものである。東京で行われる「新・農業人フェア」に出展し、就農体験者を募集した。9月の稲刈り体験メニューの実施に向けて受入農家や協力者(長岡大学)と調整中である。この施策の効果は、受入農家や長岡大学などの協力者との連携を機に、U・Iターン者を受け入れる機運や体制ができつつあることである。

図表Ⅱ-2-17 現在実施されている施策のうち効果が上がっている施策
(表中★印は、長岡市で実施されている施策である) (複数回答：原則3つまで)

	現在実施している市区町村数	効果が上がっている施策		
		選択市区町村数	効果が上がっている割合	
行財政改革	1. 公共施設の立地最適化 ★2. 人口減少問題庁内検討部署の設置 3. その他(具体的に)	178 207 26	0 4 2	0.0% 0.7% 0.4%
防災・危機管理	★4. 災害に強いまちづくり事業 ★5. 地域を支える防災リーダーの育成 ★6. 木造住宅耐震支援事業 7. ファミリー世帯向け住宅建替促進事業 ★8. 住宅除雪支援事業、克雪住宅支援 9. その他(具体的に)	362 283 344 36 98 27	14 12 6 2 2 5	2.6% 2.2% 1.1% 0.4% 0.4% 0.9%
環境	10. 自然と調和した住環境づくり<新築・購入への支援金> ★11. 快適な生活環境づくり<ごみ処理機器等への購入費補助> 12. その他(具体的に)	147 301 42	17 5 7	3.1% 0.9% 1.3%
保健福祉・少子高齢化	13. 一般不妊治療費助成 ★14. 子どもの医療費助成 15. 複数の子供がいる世帯への日常生活用品や支援金の支給 16. 婚活イベントの開催 ★17. 待機児童解消に向けた取り組み 18. その他(具体的に)	307 518 103 267 219 89	11 49 10 11 22 32	2.0% 8.9% 1.8% 2.0% 4.0% 5.8%
農林水産	★19. 農業経営担い手育成事業 ★20. 6次産業化に取り組む事業者等への商品開発及び販路開拓支援 21. その他(具体的に)	421 288 31	24 6 10	4.4% 1.1% 1.8%
商工・労働	★22. 雇用の拡大<企業立地促進雇用拡大助成金等> ★23. 企業誘致<固定資産税、都市計画税、事業所税の減税等> ★24. 産業振興による人口流出対策<企業への相談業務及び支援> ★25. 空き店舗を活用し店舗・オフィスを立地する方への補助制度 26. その他(具体的に)	276 359 186 207 38	10 23 5 8 11	1.8% 4.2% 0.9% 1.5% 2.0%
教育・文化	27. 小中一貫教育、学力向上推進事業等 28. いじめ解決推進事業 29. 少人数学級編制の実施 30. 子供のいる世帯への育英資金の支給 31. 学校教育施策の充実<エアコンの設置、特色ある教育> 32. その他(具体的に)	297 264 225 121 390 46	15 2 2 2 11 4	2.7% 0.4% 0.4% 0.4% 2.0% 0.7%
地域振興・まちづくり	★33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信 ★34. 中山間地域での起業を支援する制度等 ★35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策 ★36. 空き家バンク調査事業 37. その他(具体的に)	305 75 246 242 58	25 4 23 15 33	4.6% 0.7% 4.2% 2.7% 6.0%
その他	★38. 本市の良さを「住む」という視点からわかりやすく紹介するPRツールの作成 ★39. 首都圏等での移住促進イベント・セミナーの開催 40. 新婚世帯家賃補助制度 41. 子育て世帯家賃補助制度 42. その他(具体的に)	139 169 26 35 59	4 7 6 5 20	0.7% 1.3% 1.1% 0.9% 3.6%
対象市町村		548	548	100.0%



(2-2) 地域別にみた効果が上がっている施策

図表Ⅱ-2-18は、各市区町村において、現在実施されている施策のうち効果が上がっている施策と回答している市区町村数を地域別にまとめたものである。

地域別に効果が上がっている施策をみると、「14. 子どもの医療費助成」のように多くの地域で効果が上がっている施策もあるが、必ずしも共通の傾向があるわけではない。

そこで、以下、地域別に効果が上がっている施策を列挙してみる。北海道では「10. 自然と調和した住環境づくり<新築・購入への支援金>」「33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信」「35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策」が、東北では「14. 子どもの医療費助成」が、南関東では「17. 待機児童解消に向けた取り組み」「14. 子どもの医療費助成」「16. 婚活イベントの開催」「23. 企業誘致<固定資産税、都市計画税、事業所税の減税等>」が、効果が上がっている施策としてあげられている。また、北関東・甲信では「27. 小中一貫教育、学力向上推進事業等」「33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信」が、北陸では「14. 子どもの医療費助成」「19. 農業経営担い手育成事業」「35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策」が、東海では「33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信」「14. 子どもの医療費助成」「13. 一般不妊治療費助成」「31. 学校教育施策の充実<エアコンの設置、特色ある教育>」「35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策」が、近畿では「14. 子どもの医療費助成」が、中国では「14. 子どもの医療費助成」「17. 待機児童解消に向けた取り組み」「23. 企業誘致<固定資産税、都市計画税、事業所税の減税等>」「33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信」「36. 空き家バンク調査事業」が、四国では「24. 産業振興による人口流出対策<企業への相談業務及び支援>」「33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信」が、九州では「14. 子どもの医療費助成」が、効果があつた施策として選択されている。

図表Ⅱ-2-18 地域別にみた現在実施されている施策のうち効果が上がっている施策 (複数回答：原則3つまで)
(上段：市区町村数、下段：選択割合)

地域区分	行財政改革			防災・危機管理						環境	
	1. 公共施設の立地最適化	2. 人口減少問題 庁内検討部署の設置	3. その他 (具体的に)	4. 災害に強いまちづくり事業	5. 地域を支える防災リーダーの育成	6. 木造住宅耐震支援事業	7. ファミリー世帯向け住宅建替促進事業	8. 住宅除雪支援事業、克雪住宅支援	9. その他 (具体的に)	10. 自然と調和した住環境づくり<新築・購入への支援金>	11. 快適な生活環境づくり<ごみ処理機器等への購入費補助>
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.3%	0.0%
東北	0	0	0	3	0	1	0	1	0	3	0
	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%	4.1%	0.0%
南関東	0	2	0	1	2	2	0	1	1	2	3
	0.0%	3.5%	0.0%	1.8%	3.5%	3.5%	0.0%	1.8%	1.8%	3.5%	5.3%
北関東・甲信	0	1	0	4	3	1	0	0	2	0	0
	0.0%	1.4%	0.0%	5.5%	4.1%	1.4%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%
北陸	0	0	1	0	2	0	1	0	0	1	1
	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	5.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%
東海	0	0	0	2	2	1	0	0	0	2	0
	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%
近畿	0	0	1	3	1	1	1	0	0	1	1
	0.0%	0.0%	1.4%	4.3%	1.4%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%
中国	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
四国	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%
九州	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0
	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	0.0%
合計	0	4	2	14	12	6	2	2	5	17	5
	0.0%	0.7%	0.4%	2.6%	2.2%	1.1%	0.4%	0.4%	0.9%	3.1%	0.9%

(注) 表中、網掛け部分は選択割合が5%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-18 地域別にみた現在実施されている施策のうち効果が上がっている施策 (複数回答:原則3つまで)
(上段:市区町村数、下段:選択割合)

地域区分	環境	保健福祉・少子高齢化						農林水産				
	12. その他(具体的に)	13. 一般不妊治療費助成	14. 子どもの医療費助成	15. 複数の子供がいる世帯への日常生活用品や支援金の支給	16. 婚活イベントの開催	17. 待機児童解消に向けた取り組み	18. その他(具体的に)	19. 農業経営担い手育成事業	20. 6次産業化に取り組む事業者等への商品開発及び販路開拓支援	21. その他(具体的に)	22. 雇用の拡大<企業立地促進雇用拡大助成金等>	
北海道	1 1.8%	0 0.0%	3 5.3%	2 3.5%	0 0.0%	1 1.8%	1 1.8%	3 5.3%	0 0.0%	3 5.3%	0 0.0%	
東北	0 0.0%	2 2.7%	10 13.7%	1 1.4%	1 1.4%	4 5.5%	9 12.3%	3 4.1%	1 1.4%	1 1.4%	0 0.0%	
南関東	0 0.0%	2 3.5%	5 8.8%	1 1.8%	4 7.0%	9 15.8%	7 12.3%	2 3.5%	1 1.8%	0 0.0%	1 1.8%	
北関東・甲信	2 2.7%	1 1.4%	4 5.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	4 5.5%	2 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	
北陸	2 5.7%	1 2.9%	4 11.4%	1 2.9%	1 2.9%	0 0.0%	3 8.6%	4 11.4%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	
東海	0 0.0%	3 6.5%	4 8.7%	2 4.3%	2 4.3%	0 0.0%	1 2.2%	2 4.3%	1 2.2%	2 4.3%	2 2.2%	
近畿	0 0.0%	1 1.4%	9 13.0%	0 0.0%	1 1.4%	3 4.3%	2 2.9%	3 4.3%	0 0.0%	2 2.9%	2 2.9%	
中国	0 0.0%	1 2.9%	4 11.4%	1 2.9%	2 5.7%	3 8.6%	2 5.7%	1 2.9%	2 5.7%	1 2.9%	2 5.7%	
四国	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	
九州	2 2.4%	0 0.0%	5 6.1%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	3 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	
合計	7 1.3%	11 2.0%	49 8.9%	10 1.8%	11 2.0%	22 4.0%	32 5.8%	24 4.4%	6 1.1%	10 1.8%	10 1.8%	

(注) 表中、網掛け部分は選択割合が5%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-18 地域別にみた現在実施されている施策のうち効果が上がっている施策 (複数回答:原則3つまで)
(上段:市区町村数、下段:選択割合)

地域区分	商工・労働				教育・文化						
	23. 企業誘致<固定資産税、都市計画税、事業所税の減税等>	24. 産業振興による人口流出対策<企業への相談業務及び支援>	25. 空き店舗を活用し店舗・オフィスを立地する方への補助制度	26. その他(具体的に)	27. 小中一貫教育、学力向上推進事業等	28. いじめ解決推進事業	29. 少人数学級編制の実施	30. 子供のいる世帯への育英資金の支給	31. 学校教育施策の充実<エアコンの設置、特色ある教育>	32. その他(具体的に)	33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信
北海道	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	3 5.3%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 7.0%
東北	4 5.5%	0 0.0%	1 1.4%	3 4.1%	4 5.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%
南関東	4 7.0%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.5%	1 1.8%	0 0.0%
北関東・甲信	1 1.4%	1 1.4%	3 4.1%	1 1.4%	5 6.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	1 1.4%	5 6.8%
北陸	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%
東海	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.5%	0 0.0%	5 10.9%
近畿	4 5.8%	1 1.4%	2 2.9%	3 4.3%	1 1.4%	0 0.0%	1 1.4%	1 1.4%	1 1.4%	0 0.0%	1 1.4%
中国	3 8.6%	0 0.0%	1 2.9%	2 5.7%	2 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.7%	3 8.6%
四国	1 4.8%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 4.8%	0 0.0%	2 9.5%
九州	4 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	2 2.4%	0 0.0%	3 3.7%
合計	23 4.2%	5 0.9%	8 1.5%	11 2.0%	15 2.7%	2 0.4%	2 0.4%	2 0.4%	11 2.0%	4 0.7%	25 4.6%

(注) 表中、網掛け部分は選択割合が5%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-18 地域別にみた現在実施されている施策のうち効果が上がっている施策 (複数回答:原則3つまで)
(上段:市区町村数、下段:選択割合)

地域区分	地域振興・まちづくり					その他					対象市区町村数
	34. 中山間地域での起業を支援する制度等	35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策	36. 空き家バンク調査事業	37. その他 (具体的に)	38. 本市の良さを「住む」という視点からわかりやすく紹介するPRツールの作成	39. 首都圏等での移住促進イベント・セミナーの開催	40. 新婚世帯家賃補助制度	41. 子育て世帯家賃補助制度	42. その他 (具体的に)		
北海道	0 0.0%	4 7.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.5%	57 100.0%	
東北	0 0.0%	4 5.5%	0 0.0%	4 5.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.1%	5 6.8%	73 100.0%	
南関東	0 0.0%	1 1.8%	3 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	57 100.0%	
北関東・甲信	1 1.4%	1 1.4%	2 2.7%	9 12.3%	1 1.4%	2 2.7%	2 2.7%	1 1.4%	2 2.7%	73 100.0%	
北陸	0 0.0%	3 8.6%	2 5.7%	2 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	35 100.0%	
東海	1 2.2%	3 6.5%	1 2.2%	2 4.3%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	46 100.0%	
近畿	1 1.4%	3 4.3%	3 4.3%	6 8.7%	1 1.4%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	2 2.9%	69 100.0%	
中国	0 0.0%	1 2.9%	3 8.6%	6 17.1%	1 2.9%	2 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.6%	35 100.0%	
四国	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	21 100.0%	
九州	1 1.2%	2 2.4%	1 1.2%	3 3.7%	1 1.2%	1 1.2%	2 2.4%	1 1.2%	1 1.2%	82 100.0%	
合計	4 0.7%	23 4.2%	15 2.7%	33 6.0%	4 0.7%	7 1.3%	6 1.1%	5 0.9%	20 3.6%	548 100.0%	

(注) 表中、網掛け部分は選択割合が5%を超えるものである。

(2-3) 人口規模別にみた効果が上がっている施策

図表Ⅱ-2-19は、各市区町村において、現在実施されている施策のうち効果が上がっている施策と回答している市区町村数を人口規模別にまとめたものである。

全体として最も効果が上がっているという評価が高い「14. 子どもの医療費助成」は、人口規模別にみると、人口30万人未満の市区町村で効果が上がっていることがわかる。

人口規模が1万人未満の市区町村で効果が上がっているのは、その他の施策を除くと「10. 自然と調和した住環境づくり<新築・購入への支援金>」である。

人口規模が1万人～5万人の市区町村では「19. 農業経営担い手育成事業」が、効果が上がっており、このうち1万人～3万人の市区町村では「35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策」も効果が上がっている。

人口5万人～10万人の市区町村では「33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信」「35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策」という地域の魅力を発信する施策の効果が高くなっている。

人口10万人以上の市区町村では「17. 待機児童解消に向けた取り組み」「23. 企業誘致<固定資産税、都市計画税、事業所税の減税等>」が高い効果を発揮している。人口10万人以上の規模の市区町村を個別にみると、10万人～30万人の市区町村では「31. 学校教育施策の充実<エアコンの設置、特色ある教育>」「5. 地域を支える防災リーダーの育成」「13. 一般不妊治療費助成」が、30万人～50万人の市区町村では「33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信」があげられている。人口50万人以上の市区町村では幅広く効果が認識されているが、サンプルが少なく参考としてみておくのが良いであろう。

図表Ⅱ-2-19 人口規模別にみた現在実施されている施策のうち効果が上がっている施策（複数回答：原則3つまで）
（上段：市区町村数、下段：選択割合）

地域区分	行財政改革			防災・危機管理						環境	
	1. 公共施設の立地最適化	2. 人口減少問題庁内検討部署の設置	3. その他（具体的に）	4. 災害に強いまちづくり事業	5. 地域を支える防災リーダーの育成	6. 木造住宅耐震支援事業	7. ファミリー世帯向け住宅建替促進事業	8. 住宅除雪支援事業、克雪住宅支援	9. その他（具体的に）	10. 自然と調和した住環境づくり<新築・購入への支援金>	11. 快適な生活環境づくり<ごみ処理機器等への購入費補助>
9,999人以下	0	1	1	1	2	0	0	1	1	9	0
	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	1.5%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	6.9%	0.0%
10,000 ～ 29,999人	0	0	0	4	1	0	0	0	1	3	5
	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	2.2%	3.6%
30,000 ～ 49,999人	0	1	0	1	0	0	0	0	0	4	0
	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%
50,000 ～ 99,999人	0	2	1	3	3	2	1	0	2	0	0
	0.0%	2.3%	1.1%	3.4%	3.4%	2.3%	1.1%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
100,000 ～ 299,999人	0	0	0	2	4	1	0	0	1	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	5.5%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	0.0%
300,000 ～ 499,999人	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500,000人以上	0	0	0	2	2	2	1	1	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	13.3%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0	4	2	14	12	6	2	2	5	17	5
	0.0%	0.7%	0.4%	2.6%	2.2%	1.1%	0.4%	0.4%	0.9%	3.1%	0.9%

（注）表中、網掛け部分は選択割合が5%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-19 人口規模別にみた現在実施されている施策のうち効果が上がっている施策（複数回答：原則3つまで）
（上段：市区町村数、下段：選択割合）

地域区分	環境	保健福祉・少子高齢化						農林水産			
	12. その他（具体的に）	13. 一般不妊治療費助成	14. 子どもの医療費助成	15. 複数の子供がいる世帯への日常生活用品や支援金の支給	16. 婚活イベントの開催	17. 待機児童解消に向けた取り組み	18. その他（具体的に）	19. 農業経営担い手育成事業	20. 6次産業化に取り組む事業者等への商品開発及び販路開拓支援	21. その他（具体的に）	22. 雇用の拡大<企業立地促進雇用拡大助成金等>
9,999人以下	1	1	10	3	4	1	7	2	2	6	0
	0.8%	0.8%	7.6%	2.3%	3.1%	0.8%	5.3%	1.5%	1.5%	4.6%	0.0%
10,000 ～ 29,999人	0	0	17	3	4	0	11	7	0	2	1
	0.0%	0.0%	12.4%	2.2%	2.9%	0.0%	8.0%	5.1%	0.0%	1.5%	0.7%
30,000 ～ 49,999人	2	2	5	1	1	1	3	8	0	1	3
	2.4%	2.4%	5.9%	1.2%	1.2%	1.2%	3.5%	9.4%	0.0%	1.2%	3.5%
50,000 ～ 99,999人	2	3	7	0	1	3	6	4	1	1	1
	2.3%	3.4%	8.0%	0.0%	1.1%	3.4%	6.9%	4.6%	1.1%	1.1%	1.1%
100,000 ～ 299,999人	2	4	9	3	1	11	4	2	2	0	3
	2.7%	5.5%	12.3%	4.1%	1.4%	15.1%	5.5%	2.7%	2.7%	0.0%	4.1%
300,000 ～ 499,999人	0	1	1	0	0	4	1	0	0	0	1
	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	20.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
500,000人以上	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%
合計	7	11	49	10	11	22	32	24	6	10	10
	1.3%	2.0%	8.9%	1.8%	2.0%	4.0%	5.8%	4.4%	1.1%	1.8%	1.8%

（注）表中、網掛け部分は選択割合が5%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-19 人口規模別にみた現在実施されている施策のうち効果が上がっている施策（複数回答：原則3つまで）
（上段：市区町村数、下段：選択割合）

地域区分	商工・労働					教育・文化					
	23. 企業誘致<固定資産税、都市計画税、事業所税の減税等>	24. 産業振興による人口流出対策<企業への相談業務及び支援>	25. 空き店舗を活用し店舗・オフィスを立地する方への補助制度	26. その他（具体的に）	27. 小中一貫教育、学力向上推進事業等	28. いじめ解決推進事業	29. 少人数数学級編制の実施	30. 子供のいる世帯への育英資金の支給	31. 学校教育施策の充実<エアコンの設置、特色ある教育>	32. その他（具体的に）	33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信
9,999人以下	0 0.0%	1 0.8%	2 1.5%	2 1.5%	4 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	6 4.6%
10,000 ～ 29,999人	3 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.2%	3 2.2%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	3 2.2%	3 2.2%	5 3.6%
30,000 ～ 49,999人	3 3.5%	0 0.0%	1 1.2%	2 2.4%	4 4.7%	1 1.2%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.5%
50,000 ～ 99,999人	3 3.4%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	2 2.3%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	2 2.3%	0 0.0%	6 6.9%
100,000 ～ 299,999人	9 12.3%	2 2.7%	2 2.7%	3 4.1%	2 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 6.8%	1 1.4%	3 4.1%
300,000 ～ 499,999人	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%
500,000人以上	3 20.0%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	23 4.2%	5 0.9%	8 1.5%	11 2.0%	15 2.7%	2 0.4%	2 0.4%	2 0.4%	11 2.0%	4 0.7%	25 4.6%

（注）表中、網掛け部分は選択割合が5%を超えるものである。

図表Ⅱ-2-19 人口規模別にみた現在実施されている施策のうち効果が上がっている施策（複数回答：原則3つまで）
（上段：市区町村数、下段：選択割合）

地域区分	地域振興・まちづくり					その他					対象市区町村数
	34. 中山間地域での起業を支援する制度等	35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策	36. 空き家バンク調査事業	37. その他（具体的に）	38. 本市の良さを「住む」という視点からわかりやすく紹介するPRツールの作成	39. 首都圏等での移住促進イベント・セミナーの開催	40. 新婚世帯家賃補助制度	41. 子育て世帯家賃補助制度	42. その他（具体的に）		
9,999人以下	1 0.8%	3 2.3%	3 2.3%	10 7.6%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	3 2.3%	4 3.1%	131 100.0%	
10,000 ～ 29,999人	0 0.0%	7 5.1%	4 2.9%	9 6.6%	0 0.0%	2 1.5%	2 1.5%	1 0.7%	6 4.4%	137 100.0%	
30,000 ～ 49,999人	1 1.2%	2 2.4%	4 4.7%	5 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	0 0.0%	5 5.9%	85 100.0%	
50,000 ～ 99,999人	0 0.0%	6 6.9%	1 1.1%	5 5.7%	2 2.3%	2 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	87 100.0%	
100,000 ～ 299,999人	1 1.4%	2 2.7%	3 4.1%	2 2.7%	2 2.7%	2 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.1%	73 100.0%	
300,000 ～ 499,999人	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	
500,000人以上	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	15 100.0%	
合計	4 0.7%	23 4.2%	15 2.7%	33 6.0%	4 0.7%	7 1.3%	6 1.1%	5 0.9%	20 3.6%	548 100.0%	

（注）表中、網掛け部分は選択割合が5%を超えるものである。

Ⅲ. 長岡市活性化の視点

1 長岡市住民基本台帳地域別人口・世帯数 (平成27年10月1日現在) <外国人世帯・人口を含む>

地域名	世帯数	人口		
		総数	男性	女性
長岡市全体	104,782	277,069	135,134	141,935
長岡地域	75,849	192,075	93,801	98,274
中之島地域	3,552	11,872	5,818	6,054
越路地域	4,672	14,180	6,815	7,365
三島地域	2,328	7,018	3,390	3,628
山古志地域	444	1,095	558	537
小国地域	2,104	5,655	2,698	2,957
和島地域	1,348	4,297	2,075	2,222
寺泊地域	3,460	10,054	4,902	5,152
栃尾地域	7,269	19,493	9,560	9,933
与板地域	2,221	6,656	3,277	3,379
川口地域	1,535	4,674	2,240	2,434

(出典) 長岡市公式ウェブサイト ([<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/>])

長岡地域の人口は約20万人であるが、それ以外は人口規模が小さい地域がほとんどである。人口が1万人を超えているのは中之島地域、越路地域、寺泊地域、栃尾地域の4地域で、それ以外の三島地域、山古志地域、小国地域、和島地域、与板地域、川口地域は人口1万人未満である。

したがって、人口28万人の長岡市といえども地域ごとの特性を踏まえたきめ細やかな施策が必要になる。

2 アンケート結果のとりまとめと長岡地域 (長岡市とその周辺) の活性化の方向性

以下、アンケート結果のまとめを簡単におこない、長岡地域の活性化について検討する。

- ① 国勢調査結果から明らかなように、昭和50年以降人口減少市町村割合が高まっている。平成22年国勢調査以降の動向を把握したアンケート調査でもその傾向は続いている。
- ② 人口規模が1万人未満の地域で人口が増加している市町村では、その理由として◆近隣都市へのアクセスの良さと地価の安さ、◆子育て支援・子育て施設の充実、◆離農地から住宅への転用、◆防災の観点からの新たな住宅地の開発、◆豊かな自然環境、◆公共施設や学校等の移転による人口増加があげられている。このうち長岡では、「子育て支援」や「防災力の強み」、「豊かな自然環境」を売りとすることができるであろう。また、長岡地域 (旧長岡市) の経済力を強化し、安全・安心や自然環境を含めた良い環境下で住み、30分以内で通勤ができる条件を整えていくことも重要であろう。
- ③ 人口規模が10万人から30万人で人口が増加している市町村では、その理由として◆暮らしやす

いイメージの形成、◆製造業、大規模商業施設の進出等による総合的な雇用機会の創出、◆子育て支援の環境整備、◆教育施設の充実があげられている。これらはまさしく「長岡版総合戦略-長岡リジュベネーション」が目指している方向である。

- ④ 人口減少による影響については、全国の市町村とは若干異なる結果となっていた。長岡市は11の市町村で広域合併を果たしたため、地域の性質が明らかに異なる地域で構成されている。したがって、地域に即した対策を講じる必要があるであろう。
- ⑤ 長岡市においても多くの施策が実施されており、全国の多くの市町村と大差はない結果となっている。ただし、たまたまアンケートにおいて記述がなされなかっただけかもしれないが、文化・教育関連施策が明示されておらず、再検討が必要となるものと思われる。
- ⑥ 人口増加市町村と人口減少市町村の施策を比較すると、人口減少市町村では「保健福祉・少子高齢化関連施策」、「農林水産関連施策」、「地域振興・まちづくり関連施策」が多くなっている。
- ⑦ 人口減少対策として効果が上がっている施策をみると、人口規模が1万人未満の市町村では「環境関連施策」、「保健福祉・少子高齢化関連施策」で成功例がみられ、人口10万人から30万人の市町村では、「保健福祉・少子高齢化関連施策」、「商工・労働関連施策」で成功例がみられるので、これらについては、「人口減少問題等に関する全国市区町村アンケート調査（報告書）平成28年3月」（長岡大学 地域連携研究センター）を参照されたい。

<謝 辞>

最後になりましたが、本調査研究に対してご協力くださった市区町村の担当の方に感謝いたします。また、長岡市市長政策室政策企画課課長の中村英樹氏はじめ政策企画課の課員の方々には、アンケート調査票作成から、長岡市の回答結果に至るまで、非常にご協力をいただいたことを感謝申し上げます。

参考：調査票・単純集計結果

平成27年度
長岡大学COC事業

人口減少問題等に関する全国市区町村アンケート調査

長岡大学地域連携研究センター

本調査における市区町村とは、全国市町村と東京都特別区を単位とします。

問1. 貴市区町村およびご回答いただいた方についてお答えください。

貴市区町村名	都道府県：	市区町村名：
貴部署名		
ご担当者名		
ご連絡先	電話	
	FAX	
	E-mail	

問2. 貴市区町村における人口増減についてお伺いします。

問2-1 昭和50年(1975年)から平成26年(2014年)までの貴市区町村の総人口(国勢調査ベース、10月1日時点)をお伺いします(市町村合併があった場合には、合併以前の市町村の人口の合計をご記入ください)。

国勢調査人口	昭和50年(1975年)	人
	昭和55年(1980年)	人
	昭和60年(1985年)	人
	平成2年(1990年)	人
	平成7年(1995年)	人
	平成12年(2000年)	人
	平成17年(2005年)	人
	平成22年(2010年)	人
推計人口(*1)	平成26年(2014年)	人

(*1) 推計人口は、国勢調査ベースのものをお願いします。たとえば、国勢調査人口を基礎に、毎月の住民基本台帳による増減数を加減した人口をさします。

問2-2 平成22年(2010年)以降の貴自治体の人口動態状況(住民基本台帳ベース)についてお伺いします。

人口動態(下表の出生者数等)は、各年10月1日時点の数値(前年の10月1日以降の1年間の数値)を記入してください。10月1日時点の数値でない場合は年間の計算期間を余白にご記入ください。また、対象は日本人に限定してください。

さらに、移動の理由が分かればその数もご記入ください。

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出生者数(人)					
死亡者数(人)					
転入者数(人)					
職業					
住宅					
学業					
家族・戸籍					
その他					
不明・無回答					
転出者数(人)					
職業					
住宅					
学業					
家族・戸籍					
その他					
不明・無回答					

(移動の理由例)

1. 「職業」……就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動。
2. 「住宅」……家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動。
3. 「学業」……就学、退学、転校など学業関係による移動(単身移動に限定)。
4. 「家族・戸籍」……移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動。
5. 「その他」……上記以外による移動及び不詳。

問3. 問2-2の質問で、人口が増えている市区町村の方に、伺います。人口が増えている要因・理由について、下欄にご記入ください。

問4. 問2-2の質問で、人口が減少している市区町村の方に、伺います。貴市区町村への影響について、下記の質問にお答えください。(n=457)

問4-1 人口減少は貴市区町村にとって、プラスの影響とマイナスの影響のどちらが大きいとお考えですか。該当する番号に1つだけ○を付けてください。

- | | | | |
|-----------------|-------|-------------------|-------|
| 1. プラスの影響が大きい。 | 0.4% | 2. プラスの影響がやや大きい。 | 0.2% |
| 3. どちらとも言えない。 | 2.2% | 4. マイナスの影響がやや大きい。 | 15.3% |
| 5. マイナスの影響が大きい。 | 77.9% | 不明・無回答 | 3.9% |

問4-2 人口減少によるマイナスの影響について、現在顕在化しているものと、今後重大な問題になると予想されるものを、それぞれ5つまで選択し○をつけてください。

	人口減少によるマイナスの影響	現在の影響	今後の影響
1	集落の管理ができなくなり、自然環境が悪化する。	17.9%	37.9%
2	世帯減少をまねき、空き家問題が顕在化する。	57.3%	55.4%
3	学校等の統廃合が進み、遠距離通学者が増加する。	31.3%	21.4%
4	人間関係が希薄化し、日常的な見守りや支え合い等の共助が困難になる。	14.9%	28.9%
5	労働力の減少が起これり地域の経済・産業が維持できなくなる。	29.1%	59.5%
6	企業が求める高度な専門的人材、技術的人材が不足する。	9.0%	7.9%
7	税収が減少し、財政破綻の危険性が増す。	17.7%	47.9%
8	企業や事業所が減少し、投資も行われなくなり、地域の活力が失われる。	21.4%	35.2%
9	高齢化に伴い、農林水産業就業者は増えるが、競争力は弱くなる。	5.5%	2.8%
10	建築物着工数や公共投資の減少により、地域経済は疲弊していく。	7.2%	14.0%
11	新たな観光サービスを提供できず、交流人口が減少する。	4.8%	8.1%
12	小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活ができにくくなる。	36.1%	40.7%
13	雇用の場が減少し、転入が減少し、転出が増加する。	46.4%	31.7%
14	高齢化に伴い、社会保障費（医療・介護）が増加する一方で、若者が減り住民負担が増加する。	52.1%	64.3%
15	高齢者をターゲットにした犯罪が増加する。	3.9%	2.8%
16	その他（具体的にご記入ください）	2.2%	1.5%
	不明・無回答	1.5%	1.5%

問5. 貴市区町村の人口減少対策についてお伺いします。(n=548)

問5-1 貴市区町村が現在実施している施策及び今後予定している施策をお聞かせください。

現在実施している施策（現在）については、実施しているものすべてに○をつけてください。

今後実施予定の施策（予定）については、現在実施している施策の継続および検討中、新たに実施予定の施策すべてに○をつけてください。

分 野	施 策	現在	今 後		
			継続	検討中	新たに実施予定
行財政改革					
	1. 公共施設の立地最適化	32.5%	26.8%	22.8%	4.9%
	2. 人口減少問題庁内検討部署の設置	37.8%	29.7%	10.9%	0.2%
	3. その他（具体的に）	4.7%	4.2%	0.2%	0.4%
防災・危機管理					
	4. 災害に強いまちづくり事業	66.1%	56.4%	3.6%	0.7%
	5. 地域を支える防災リーダーの育成	51.6%	44.9%	7.7%	0.9%
	6. 木造住宅耐震支援事業	62.8%	52.0%	3.3%	0.0%
	7. ファミリー世帯向け住宅建替促進事業	6.6%	4.7%	10.0%	0.4%
	8. 住宅除雪支援事業、克雪住宅支援	17.9%	15.0%	3.6%	0.0%
	9. その他（具体的に）	4.9%	4.2%	0.2%	0.2%
環境					
	10. 自然と調和した住環境づくり <新築・購入への支援金>	26.8%	22.1%	7.1%	1.1%
	11. 快適な生活環境づくり <ごみ処理器機等への購入費補助>	54.9%	45.6%	3.3%	0.0%
	12. その他（具体的に）	7.7%	5.5%	0.5%	0.0%

分野	施策	現在	今後		
			継続	検討中	新たに実施予定
保健福祉・少子高齢化					
	13. 一般不妊治療費助成	56.0%	47.4%	6.8%	0.7%
	14. 子どもの医療費助成	94.5%	81.4%	1.5%	0.5%
	15. 複数の子供がいる世帯への日常生活用品や支援金の支給	18.8%	14.6%	9.9%	1.1%
	16. 婚活イベントの開催	48.7%	38.5%	13.9%	2.6%
	17. 待機児童解消に向けた取り組み	40.0%	33.4%	3.6%	0.7%
	18. その他（具体的に）	16.2%	14.8%	0.5%	0.2%
農林水産					
	19. 農業経営担い手育成事業	76.8%	65.7%	5.5%	0.4%
	20. 6次産業化に取り組む事業者等への商品開発及び販路開拓支援	52.6%	44.3%	17.3%	2.7%
	21. その他（具体的に）	5.7%	4.9%	0.4%	0.4%
商工・労働					
	22. 雇用の拡大<企業立地促進雇用拡大助成金等>	50.4%	41.8%	8.6%	0.5%
	23. 企業誘致<固定資産税、都市計画税、事業所税の減税等>	65.5%	54.7%	7.8%	0.7%
	24. 産業振興による人口流出対策<企業への相談業務及び支援>	33.9%	28.1%	12.0%	2.0%
	25. 空き店舗を活用し店舗・オフィスを立地する方への補助制度	37.8%	30.3%	16.6%	2.0%
	26. その他（具体的に）	6.9%	5.3%	0.9%	0.2%
教育・文化					
	27. 小中一貫教育、学力向上推進事業等	54.2%	46.0%	8.6%	1.3%
	28. いじめ解決推進事業	48.2%	41.1%	5.3%	0.2%
	29. 少人数学級編制の実施	41.1%	34.3%	5.1%	0.2%
	30. 子供のいる世帯への育英資金の支給	22.1%	18.4%	5.8%	0.5%
	31. 学校教育施策の充実<エアコンの設置、特色ある教育>	71.2%	59.3%	8.0%	1.5%
	32. その他（具体的に）	8.4%	7.5%	0.5%	1.8%

分野	施策	現在	今後		
			継続	検討中	新たに実施予定
地域振興・まちづくり					
	33. 移住に興味がある方や希望される方への、住まいや雇用の情報等の発信	55.7%	46.0%	16.8%	5.8%
	34. 中山間地域での起業を支援する制度等	13.7%	12.0%	10.8%	1.6%
	35. 地域資源を活かした交流人口拡大施策	44.9%	38.7%	15.3%	4.0%
	36. 空き家バンク調査事業	44.2%	36.3%	19.0%	6.0%
	37. その他（具体的に）	12.4%	8.8%	0.4%	0.2%
その他					
	38. 本市の良さを「住む」という視点からわかりやすく紹介するPRツールの作成	25.4%	20.8%	23.4%	8.9%
	39. 首都圏等での移住促進イベント・セミナーの開催	30.8%	25.7%	15.5%	4.4%
	40. 新婚世帯家賃補助制度	4.7%	4.0%	11.1%	0.4%
	41. 子育て世帯家賃補助制度	6.4%	5.3%	13.3%	0.5%
	42. その他（具体的に）	10.8%	9.1%	0.9%	0.7%
	不明・無回答	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%

問5-2 貴市町村が現在実施している施策のうち効果が上がっている施策をお聞かせください。
(3つまで)

問5-1の 施策番号	施策の目的・概要	効果

問5-1の 施策番号	施策の目的・概要	効果

問5-1の 施策番号	施策の目的・概要	効果

問6. 人口問題に関するご意見をご自由にお書きください。

--

ご協力ありがとうございました。